

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月20日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託 三菱UFJ トピックスインデックスオープン
受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 上限1兆円
受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三菱UFJ トピックスインデックスオープン（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託です。

当初元本は1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

（略称：トピイン）

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。

毎営業日とは、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。以下、同じ。

（５）【申込手数料】

申込価額（発行価格）×2.1%（税抜2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

（６）【申込単位】

申込単位は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については1口単位とします。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位とします。

(7) 【申込期間】

平成23年5月21日から平成24年5月18日までです。

(注) 上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社によっては、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間: 毎営業日の9:00~17:00)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料(税込)を販売会社が定める日までに支払うものとします。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社とします。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、解約代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果をめざして運用を行います。信託金の限度額は、3,000億円です。

当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 () 資産複合	ETF	特殊型 ()

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル 日本 北米 欧州	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一般)) 資産複合 ()					その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信(リート)	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家(受益者)に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標である東証株価指数（TOPIX

X) に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- ・東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとします。

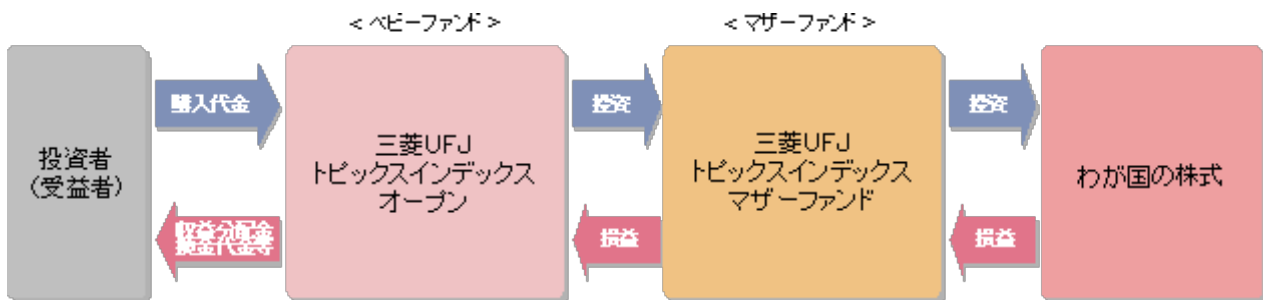
三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンドを主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果をめざします。なお、わが国の株式に投資することもあります。

株式（株価指数先物取引等を含む）の実質組入比率は、高位を保ちます。
（追加設定の影響等により、実質組入比率が一時的に100%を上回る場合があります。）

運用の効率化を図るためおよび当該株価指数への連動をめざすため、株価指数先物取引等を利用します。

<ファンドの仕組み>

運用は主に三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



<主な投資制限>

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

<分配方針>

- ・年1回の決算時（2月20日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

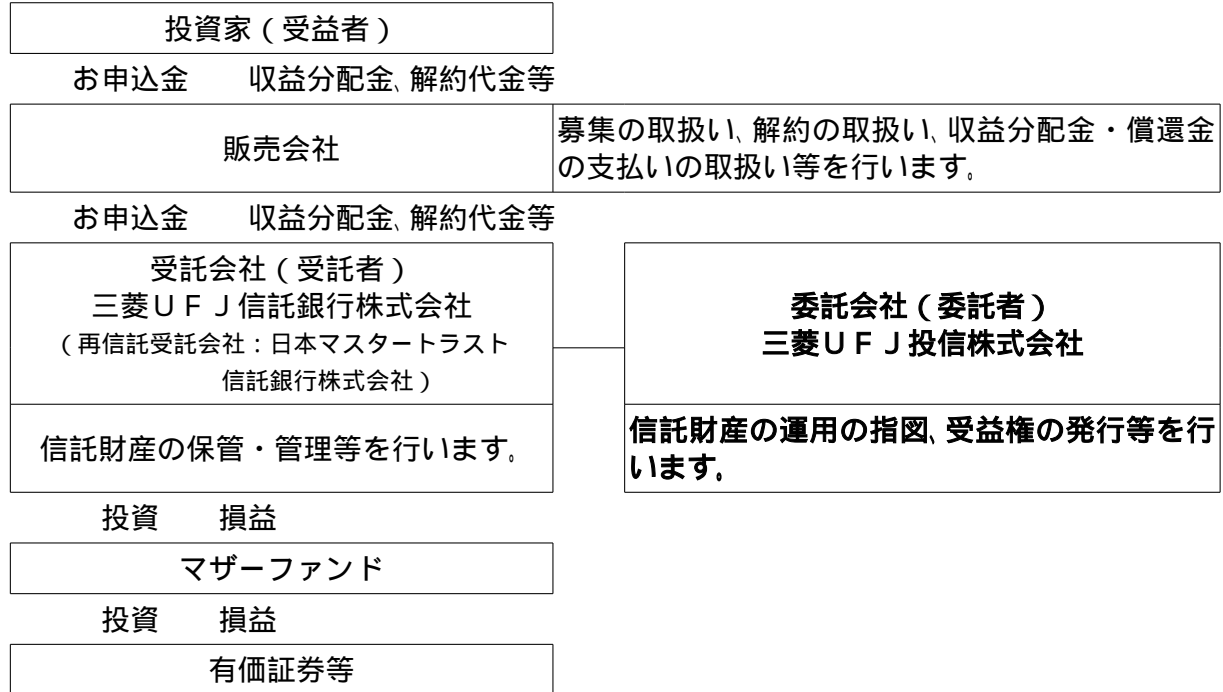
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成12年4月13日	設定日、信託契約締結、運用開始
平成16年10月1日	ファンドの名称を「東京三菱トピックスオープン」から「三菱 トピックスインデックスオープン」に変更
平成17年10月1日	ファンドの名称を「三菱 トピックスインデックスオープン」から「三菱UFJ トピックスインデックスオープン」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成23年2月末現在）

・沿革

- 平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
- 平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
- 平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成23年4月1日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	62,050株	50.0%
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,023株	25.0%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

三菱UFJトピックスインデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に投資することもあります。

三菱UFJトピックスインデックスマザーファンド受益証券に投資することにより、東証株価指数

（TOPIX）との連動をめざした運用を行います。

株式（株価指数先物取引等を含みます。親投資信託を通じて投資する場合は、当該親投資信託の信託財産に属する株式および株価指数先物取引等を含みます。）の実質組入比率は、高位を保ちます。なお、株式（親投資信託を通じて投資する場合は、当該親投資信託の信託財産に属する株式を含みます。）の組入比率は原則として信託財産総額の50%超を基本とします。

運用の効率化を図るためおよび当該株価指数への連動をめざすため、株価指数先物取引等を利用します。

株式以外の資産（親投資信託を通じて投資する場合は、当該親投資信託の信託財産に属する株式以外の資産を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限り、）

・有価証券先物取引等

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ投信株式会社を委託会社とし三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された三菱UFJトピックスインデックスマザーファンド受益証券（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）のほか、次に掲げるものとします。

1. 株券または新株引受権証書

2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2.の証券の性質を有するもの

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、）

5. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

6. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

7. 外国の者に対する権利で6.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書を以下「株式」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

<三菱UFJトピックスインデックスマザーファンドの概要>

(基本方針)

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

(運用方法)

投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

東証株価指数(TOPIX)との連動をめざした運用を行います。

株式(株価指数先物取引等を含む)の組入比率は、高位を保ちます。なお、株式への投資は、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。

運用の効率化を図るためおよび当該株価指数への連動をめざすため、株価指数先物取引等を利用します。

株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

(投資制限)

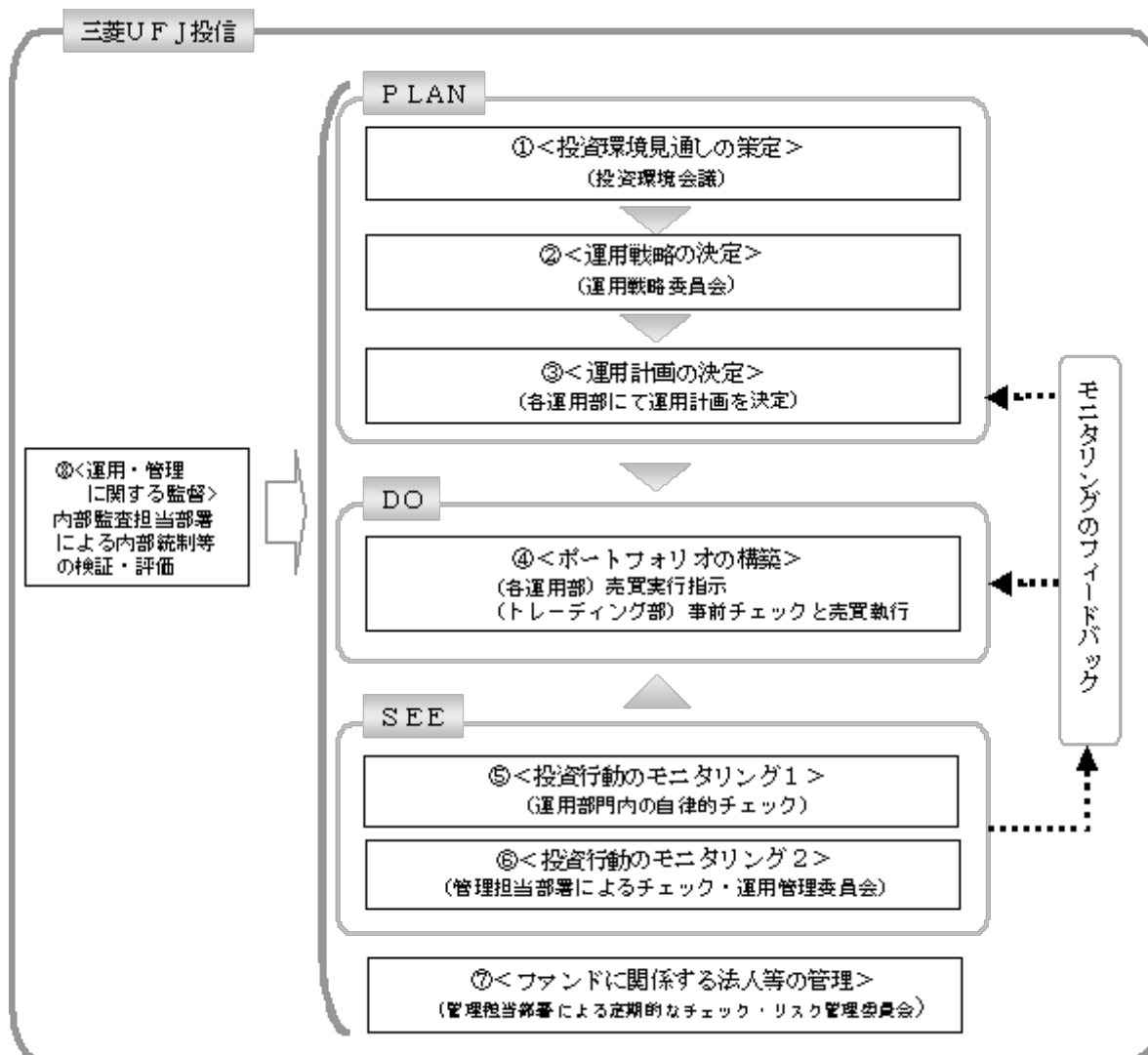
株式への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿ってファンド毎の運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定されたファンド毎の運用戦略に基づいて、各運用部は運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用戦略に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成23年5月21日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

分配対象収益等の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。

分配対象収益等についての分配方針

分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

留保益等の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した収益等については、信託約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への投資は行いません。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. a. の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 1. 一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。
 2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。
 3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内。
- c. b. の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

投資する株式の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

ません。

- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。
- b. a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

< その他法令等に定められた投資制限 >

- ・ 同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ・ デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しております。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

(価格変動リスク)

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額(発行価格)×2.1%(税抜2%)を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間:毎営業日の9:00~17:00)

申込みには分配金受取りコース(一般コース)と分配金再投資コース(累積投資コース)があり、分配金再投資コース(累積投資コース)の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

消費税および地方消費税に相当する金額(「消費税等相当額」といいます。)を含みます。なお、消費税率に応じて変更となる場合があります。

(2)【換金(解約)手数料】

解約手数料はかかりません。

ただし、解約時に信託財産留保額（当該基準価額の0.3%）が差し引かれます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

（3）【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年0.6825%（税抜 年0.65%）

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.29925% (税抜 年0.285%)	年0.29925% (税抜 年0.285%)	年0.084% (税抜 年0.08%)

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

（4）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

（*）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（5）【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。特別分配金（受益者の元本の一部払戻しに相当する部分）は課税されません。

原則として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率となります。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、20%（所得税15%および地方税5%）の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7%（所得税7%）の税率で源泉徴収されま

す。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、15%（所得税15%）の税率となる予定です。

- (*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務署等にご確認ください。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成23年2月28日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	16,989,394,119	100.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		738,989	0.00
純資産総額		16,990,133,108	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成23年2月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱UFJトピックスイン デックスマザーファンド	親投資信託 受益証券		25,421,807,750	0.6845 0.6683	17,401,227,405 16,989,394,119		100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成23年2月28日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成23年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第2計算期間末日 (平成14年2月20日)	14,742,872,057 (分配付) 14,742,872,057 (分配落)	5,848 (分配付) 5,848 (分配落)
第3計算期間末日 (平成15年2月20日)	18,983,796,124 (分配付) 18,983,796,124 (分配落)	5,224 (分配付) 5,224 (分配落)
第4計算期間末日 (平成16年2月20日)	22,315,908,456 (分配付) 22,315,908,456 (分配落)	6,542 (分配付) 6,542 (分配落)
第5計算期間末日 (平成17年2月21日)	29,905,837,535 (分配付) 29,905,837,535 (分配落)	7,243 (分配付) 7,243 (分配落)
第6計算期間末日 (平成18年2月20日)	29,653,106,219 (分配付) 29,502,416,675 (分配落)	9,839 (分配付) 9,789 (分配落)
第7計算期間末日 (平成19年2月20日)	27,499,333,174 (分配付) 27,253,553,884 (分配落)	11,189 (分配付) 11,089 (分配落)
第8計算期間末日 (平成20年2月20日)	20,846,820,961 (分配付) 20,719,431,477 (分配落)	8,182 (分配付) 8,132 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年2月20日)	13,692,329,408 (分配付) 13,546,327,297 (分配落)	4,689 (分配付) 4,639 (分配落)
第10計算期間末日 (平成22年2月22日)	17,210,800,414 (分配付) 16,913,030,511 (分配落)	5,780 (分配付) 5,680 (分配落)
第11計算期間末日 (平成23年2月21日)	17,346,594,866 (分配付) 17,206,033,535 (分配落)	6,170 (分配付) 6,120 (分配落)

平成22年 2月末日	16,829,243,705	5,583
3月末日	17,812,355,889	6,161
4月末日	17,859,136,179	6,214
5月末日	16,687,636,729	5,539
6月末日	16,212,788,906	5,296
7月末日	16,561,035,591	5,344
8月末日	15,891,284,500	5,062
9月末日	16,569,621,247	5,256
10月末日	16,211,608,252	5,138
11月末日	16,849,742,050	5,450
12月末日	17,248,804,609	5,693
平成23年 1月末日	16,978,396,186	5,763
2月末日	16,990,133,108	5,974

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	50円
第7計算期間	100円
第8計算期間	50円
第9計算期間	50円
第10計算期間	100円
第11計算期間	50円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第2計算期間	22.64
第3計算期間	10.67
第4計算期間	25.22
第5計算期間	10.71
第6計算期間	35.84
第7計算期間	14.30
第8計算期間	26.21
第9計算期間	42.33
第10計算期間	24.59
第11計算期間	8.62

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第2計算期間	21,168,551,915	2,794,264,500	25,209,666,050
第3計算期間	23,057,786,096	11,926,166,914	36,341,285,232
第4計算期間	17,760,319,384	19,991,389,649	34,110,214,967
第5計算期間	33,939,359,697	26,758,328,848	41,291,245,816
第6計算期間	29,040,191,495	40,193,528,391	30,137,908,920
第7計算期間	7,393,290,795	12,953,270,666	24,577,929,049
第8計算期間	6,808,397,176	5,908,429,372	25,477,896,853
第9計算期間	7,694,545,299	3,972,019,813	29,200,422,339
第10計算期間	8,753,790,839	8,177,222,874	29,776,990,304
第11計算期間	8,250,186,871	9,914,910,806	28,112,266,369

<参考>

「三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	303,221,290,060	99.30
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,144,151,193	0.70
純資産総額		305,365,441,253	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成23年2月28日現在

(単位:円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1,103,160,000	0.36

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成23年2月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段: 帳簿価額 下段: 評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	3,052,100	3,905.00 3,820.00	11,918,450,500 11,659,022,000		3.82
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	17,745,000	470.00 453.00	8,340,150,000 8,038,485,000		2.63
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	2,004,300	3,680.00 3,545.00	7,375,824,000 7,105,243,500		2.33
日本	キヤノン	株式	電気機器	1,475,800	4,100.00 3,940.00	6,050,780,000 5,814,652,000		1.90
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	1,773,200	3,195.00 3,085.00	5,665,374,000 5,470,322,000		1.79
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	28,659,800	173.00 168.00	4,958,145,400 4,814,846,400		1.58
日本	三菱商事	株式	卸売業	1,877,600	2,355.00 2,261.00	4,421,748,000 4,245,253,600		1.39
日本	ソニー	株式	電気機器	1,333,900	3,075.00 2,993.00	4,101,742,500 3,992,362,700		1.31
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	932,000	4,105.00 4,065.00	3,825,860,000 3,788,580,000		1.24
日本	東京電力	株式	電気・ガス業	1,748,700	2,160.00 2,114.00	3,777,192,000 3,696,751,800		1.21
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	880,500	4,095.00 3,990.00	3,605,647,500 3,513,195,000		1.15
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	1,038,100	3,420.00 3,355.00	3,550,302,000 3,482,825,500		1.14
日本	任天堂	株式	その他製品	135,900	25,700.00 23,970.00	3,492,630,000 3,257,523,000		1.07
日本	ファナック	株式	電気機器	247,300	12,790.00 12,680.00	3,162,967,000 3,135,764,000		1.03
日本	三井物産	株式	卸売業	2,023,900	1,553.00 1,486.00	3,143,116,700 3,007,515,400		0.98
日本	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	情報・通信業	19,381	157,900.00 153,500.00	3,060,259,900 2,974,983,500		0.97
日本	小松製作所	株式	機械	1,178,700	2,551.00 2,495.00	3,006,863,700 2,940,856,500		0.96
日本	三菱地所	株式	不動産業	1,641,000	1,694.00 1,668.00	2,779,854,000 2,737,188,000		0.90
日本	日立製作所	株式	電気機器	5,332,000	497.00 495.00	2,650,004,000 2,639,340,000		0.86
日本	パナソニック	株式	電気機器	2,352,300	1,127.00 1,101.00	2,651,042,100 2,589,882,300		0.85
日本	野村ホールディングス	株式	証券・商品 先物取引業	4,938,100	549.00 518.00	2,711,016,900 2,557,935,800		0.84
日本	東芝	株式	電気機器	4,689,000	533.00 535.00	2,499,237,000 2,508,615,000		0.82
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	3,001,200	877.00 835.00	2,632,052,400 2,506,002,000		0.82
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	890,200	2,788.00 2,679.00	2,481,877,600 2,384,845,800		0.78
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	413,100	5,610.00 5,690.00	2,317,491,000 2,350,539,000		0.77

日本	三菱電機	株式	電気機器	2,376,000	970.00 967.00	2,304,720,000 2,297,592,000		0.75
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	980,800	2,298.00 2,277.00	2,253,878,400 2,233,281,600		0.73
日本	関西電力	株式	電気・ガス業	969,400	2,174.00 2,146.00	2,107,475,600 2,080,332,400		0.68
日本	信越化学工業	株式	化学	414,400	4,775.00 4,695.00	1,978,760,000 1,945,608,000		0.64
日本	新日本製鐵	株式	鉄鋼	6,527,000	304.00 296.00	1,984,208,000 1,931,992,000		0.63

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成23年2月28日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.59
	建設業	1.96
	食料品	2.87
	繊維製品	0.92
	パルプ・紙	0.35
	化学	5.82
	医薬品	4.27
	石油・石炭製品	0.87
	ゴム製品	0.59
	ガラス・土石製品	1.34
	鉄鋼	2.28
	非鉄金属	1.37
	金属製品	0.67
	機械	4.95
	電気機器	14.50
	輸送用機器	10.28
	精密機器	1.36
	その他製品	2.05
	電気・ガス業	4.64
	陸運業	3.44
	海運業	0.57
	空運業	0.31
	倉庫・運輸関連業	0.22
	情報・通信業	5.57
	卸売業	5.21
	小売業	3.48
	銀行業	9.59
	証券、商品先物取引業	1.53
	保険業	2.59
その他金融業	0.80	
不動産業	2.52	
サービス業	1.67	
合計	99.30	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成23年2月28日現在

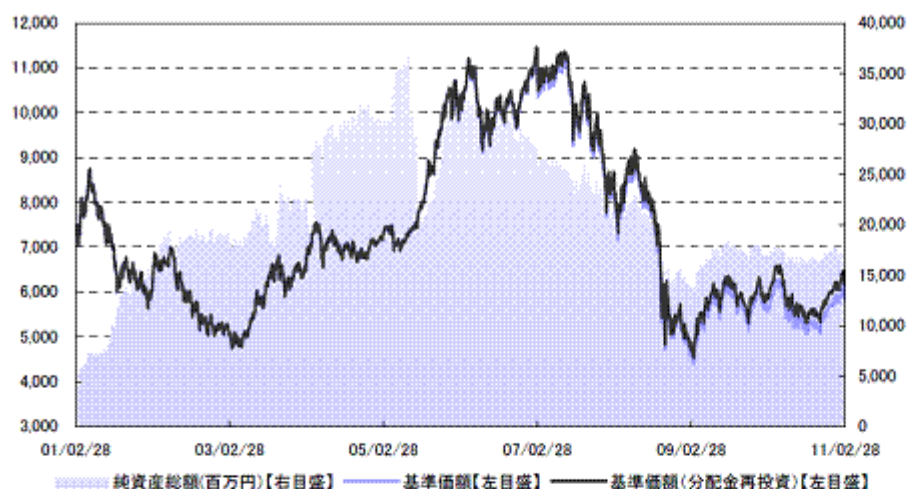
資産の種類	取引所名	建別	数量 (枚)	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX 11年03月限	東京証券取引所	買建	116	1,128,468,400	1,103,160,000	0.36

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(2001年02月28日～2011年02月28日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2011年 2月	50円
2010年 2月	100円
2009年 2月	50円
2008年 2月	50円
2007年 2月	100円
2006年 2月	50円
設定来累計	400円

・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2011年02月28日現在)

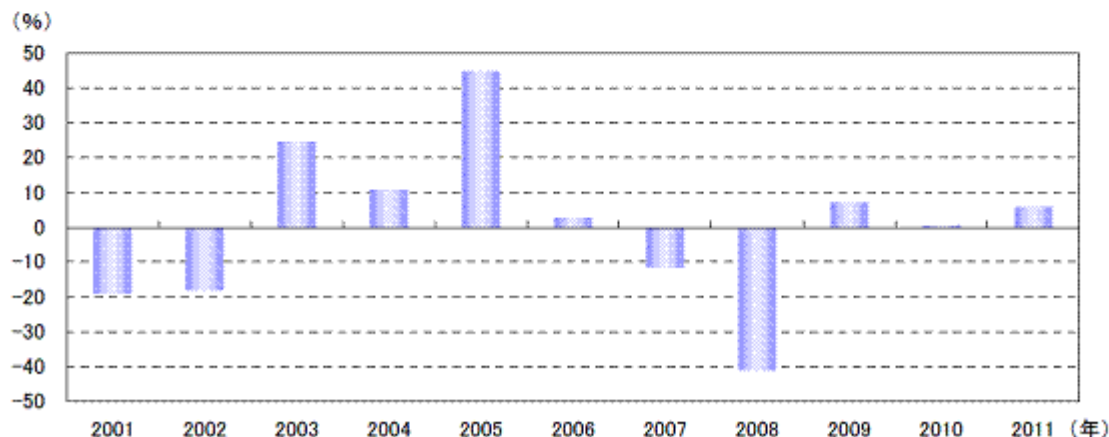
	組入上位業種	比率
1	電気機器	14.5%
2	輸送用機器	10.3%
3	銀行業	9.6%
4	化学	5.8%
5	情報・通信業	5.6%
6	卸売業	5.2%
7	機械	5.0%
8	電気・ガス業	4.6%
9	医薬品	4.3%
10	小売業	3.5%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.3%
4	キヤノン	電気機器	1.9%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.8%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.6%
7	三菱商事	卸売業	1.4%
8	ソニー	電気機器	1.3%
9	武田薬品工業	医薬品	1.2%
10	東京電力	電気・ガス業	1.2%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.4%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2011年は2月28日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	販売会社が定める単位 確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位
申込価額	申込受付日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	申込価額×2.1%（税抜2%）を上限として販売会社が定める手数料率 分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）を選択する場合には、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることにしている場合、および確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することがあります。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	販売会社が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。） なお、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合等は1口単位 確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額 - 信託財産留保額
信託財産留保額	解約請求受付日の基準価額×0.3%
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後3時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。 信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の解約請求については正午までをお願いいたします。 確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。 詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。 委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数 なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。 (注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。 (主な評価方法) マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。 株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。 公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/

(2) 【保管】

受益証券の 保管	該当事項はありません。
-------------	-------------

(3) 【信託期間】

信託期間	平成12年4月13日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。
------	---

(4) 【計算期間】

計算期間	原則として、毎年2月21日から翌年2月20日まで 上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。
------	---

(5) 【その他】

ファンドの 償還条件等	委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還） ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。 委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。
信託約款の 変更	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。
ファンドの 償還等に 関する 開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。
異議申立て および 反対者の 買取請求権	受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。
関係法人との 契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。

運用報告書の作成	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、運用経過、信託財産の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を運用報告書に記載します。
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	<p>受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。</p> <p>「分配金受取りコース（一般コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 <p>「分配金再投資コース（累積投資コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。なお、解約時に当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、受益者に支払います。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	<p>受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約）請求権	<p>受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 <p>（「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）</p>

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。ただし、前計算期間については「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年内閣府令第35号)の附則第16条第2項本文を適用しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間(平成21年2月21日から平成22年2月22日まで)および第11期計算期間(平成22年2月23日から平成23年2月21日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

三菱UFJトピックスインデックスオープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 [平成22年2月22日現在]	第11期 [平成23年2月21日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	67,407,459	74,263,045
親投資信託受益証券	16,910,657,862	17,344,101,116
未収入金	304,912,000	70,808,000
未収利息	191	186
流動資産合計	17,282,977,512	17,489,172,347
資産合計		
	17,282,977,512	17,489,172,347
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	297,769,903	140,561,331
未払解約金	11,458,293	84,676,066
未払受託者報酬	7,473,092	7,126,337
未払委託者報酬	53,245,713	50,775,078
流動負債合計	369,947,001	283,138,812
負債合計		
	369,947,001	283,138,812
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 29,776,990,304	¹ 28,112,266,369
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	² 12,863,959,793	² 10,906,232,834
(分配準備積立金)	3,479,296,406	2,660,954,704
元本等合計	16,913,030,511	17,206,033,535
純資産合計		
	16,913,030,511	17,206,033,535
負債純資産合計		
	17,282,977,512	17,489,172,347

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第10期 自平成21年2月21日 至平成22年2月22日	第11期 自平成22年2月23日 至平成23年2月21日
営業収益		
受取利息	48,681	42,925
有価証券売買等損益	3,577,632,446	1,609,087,254
営業収益合計	3,577,681,127	1,609,130,179
営業費用		
受託者報酬	14,244,454	14,195,597
委託者報酬	101,491,629	101,143,501
営業費用合計	115,736,083	115,339,098
営業利益	3,461,945,044	1,493,791,081
経常利益	3,461,945,044	1,493,791,081
当期純利益	3,461,945,044	1,493,791,081
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	776,170,192	83,889,925
期首剰余金又は期首欠損金()	15,654,095,042	12,863,959,793
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,297,726,397	4,302,956,778
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,297,726,397	4,302,956,778
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,895,596,097	3,614,569,644
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,895,596,097	3,614,569,644
分配金	1 297,769,903	1 140,561,331
期末剰余金又は期末欠損金()	12,863,959,793	10,906,232,834

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 10 期 (自平成21年 2月21日 至平成22年 2月22日)	第 11 期 (自平成22年 2月23日 至平成23年 2月21日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月20日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成21年2月21日から平成22年2月22日までとなっております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p> <p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月20日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成22年2月23日から平成23年2月21日までとなっております。</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		

(貸借対照表に関する注記)

	第 10 期 [平成22年2月22日現在]	第 11 期 [平成23年2月21日現在]
1 期首元本額	29,200,422,339円	29,776,990,304円
期中追加設定元本額	8,753,790,839円	8,250,186,871円
期中一部解約元本額	8,177,222,874円	9,914,910,806円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	12,863,959,793円	10,906,232,834円
3 計算期間末日における受益権の総数	29,776,990,304口	28,112,266,369口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5680円 (5,680円)	0.6120円 (6,120円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 10 期 (自平成21年2月21日 至 平成22年2月22日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	301,435,928円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	6,401,986,821円
分配準備積立金額	D	3,475,630,381円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,179,053,130円
当ファンドの期末残存口数	F	29,776,990,304口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,418円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	297,769,903円

第 11 期（自 平成22年2月23日 至 平成23年2月21日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	292,742,386円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	6,838,238,022円
分配準備積立金額	D	2,508,773,649円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,639,754,057円
当ファンドの期末残存口数	F	28,112,266,369口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,429円
1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	140,561,331円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 11 期 (自 平成22年 2月23日 至 平成23年 2月21日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、株価の変動による価格変動リスクを有しております。 また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 11 期 [平成23年2月21日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第 10 期 [平成22年2月22日現在]		第 11 期 [平成23年2月21日現在]
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	16,910,657,862	3,015,036,684	1,568,214,810
合計	16,910,657,862	3,015,036,684	1,568,214,810

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

第 10 期(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月22日)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

第 11 期 [平成23年2月21日現在]

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式
該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数(口)	評価額	備考
親投資信託 受益証券	三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンド	25,334,649,600	17,344,101,116	
	親投資信託受益証券 小計	25,334,649,600	17,344,101,116	
合計		25,334,649,600	17,344,101,116	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

[次へ](#)

<参考>

当ファンドは「三菱UFJ」トピックスインデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「三菱UFJ」トピックスインデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成22年2月22日現在]		[平成23年2月21日現在]	
		金額(円)		金額(円)
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		12,033,420,658		1,303,958,359
株式	2	300,225,598,891		310,683,269,165
派生商品評価勘定		49,723,850		44,260,360
未収入金		1,107,127,742		2,726,250,744
未収配当金		249,863,064		287,641,424
未収利息		34,184		3,282
前払金		22,905,000		
その他未収収益		18,896,588		
差入委託証拠金		100,500,000		65,325,000
流動資産合計		313,808,069,977		315,110,708,334
資産合計		313,808,069,977		315,110,708,334
負債の部				
流動負債				
前受金				49,020,000
未払金		99,889,300		4,932,000
未払解約金		514,883,528		1,180,547,560
未払利息		508,528		
受入担保金		10,271,491,891		
流動負債合計		10,886,773,247		1,234,499,560
負債合計		10,886,773,247		1,234,499,560
純資産の部				
元本等				
元本	1	483,544,136,266		458,498,709,285
剰余金				
剰余金又は欠損金()	3	180,622,839,536		144,622,500,511
元本等合計		302,921,296,730		313,876,208,774
純資産合計		302,921,296,730		313,876,208,774
負債純資産合計		313,808,069,977		315,110,708,334

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月21日から翌年2月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自平成21年2月21日 至平成22年2月22日)	(自平成22年2月23日 至平成23年2月21日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式および新株予約権証券は移動平均法、株式および新株予約権証券以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。	先物取引 同左

(貸借対照表に関する注記)

	[平成22年2月22日現在]	[平成23年2月21日現在]
1 期首	平成21年2月21日	平成22年2月23日
期首元本額	497,209,836,236円	483,544,136,266円
期首からの追加設定元本額	61,070,668,263円	46,372,379,152円
期首からの一部解約元本額	74,736,368,233円	71,417,806,133円
元本の内訳*		
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープン	26,992,271,130円	25,334,649,600円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド(安定型)	1,117,854,072円	1,188,784,129円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド(安定成長型)	3,198,037,301円	3,561,898,898円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド(成長型)	2,923,697,990円	3,271,189,133円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン(確定拠出年金)	2,736,635,835円	3,128,793,591円
三菱ＵＦＪ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	4,911,898,393円	5,686,043,654円
三菱ＵＦＪ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	26,043,936,554円	29,592,765,310円
三菱ＵＦＪ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	23,061,253,697円	26,718,986,581円
三菱ＵＦＪ 財産分散ファンド(毎月決算型)	5,510,649,156円	4,333,618,317円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	1,168,592,833円	974,042,258円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド(成長型)	1,980,552,196円	1,924,663,192円
F Pバランスファンド(安定型)	57,759,278円	51,959,230円
F Pバランスファンド(安定成長型)	115,460,084円	111,090,648円
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスファンドVA(適格機関投資家限定)	382,813,897,123円	351,795,249,678円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド(安定型)VA(適格機関投資家限定)	45,281,509円	40,689,247円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド(安定成長型)VA(適格機関投資家限定)	298,969,442円	268,739,783円
ワールドバランス2006	567,389,673円	515,546,036円
(合計)	483,544,136,266円	458,498,709,285円
2 貸付有価証券 株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	9,806,930,325円	
3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	180,622,839,536円	144,622,500,511円
4 計算期間末日における受益権の総数	483,544,136,266口	458,498,709,285口
5 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6265円 (6,265円)	0.6846円 (6,846円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成22年2月23日 至平成23年2月21日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式および新株予約権証券を実質的な主要投資対象としております。株式および新株予約権証券の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成23年2月21日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。</p>
---------------------------	--

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	[平成22年2月22日現在]		[平成23年2月21日現在]
	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	300,225,598,891	52,450,818,637	22,609,114,080
合計	300,225,598,891	52,450,818,637	22,609,114,080

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

1 取引の状況に関する事項

区 分	(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月22日)
1 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針	当ファンドの運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。
2 取引に係るリスクの内容	株価指数先物取引は、株価の変動による価格変動リスクを有しております。
3 取引に係るリスクの管理体制	運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他ファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。また、運用部門から独立した管理部門によってリスク運営状況等をモニタリングする体制をとっており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。
4 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	[平成22年2月22日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超	
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,339,355,000		2,389,355,000
	合 計	2,339,355,000		2,389,355,000

(注)時価の算定方法

- 1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

[平成23年2月21日現在]

取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	[平成23年2月21日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超	
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,086,825,000		3,131,355,000
	合 計	3,086,825,000		3,131,355,000

(注)時価の算定方法

- 1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

コード	銘柄	株式数	評価額		備考
	銘柄名		単価	金額	
1301	極洋	106,000	191	20,246,000	
1332	日本水産	306,700	279	85,569,300	
1334	マルハニチロホールディングス	525,000	155	81,375,000	
1377	サカタのタネ	37,700	1,242	46,823,400	
1379	ホクト	26,900	1,894	50,948,600	
1514	住石ホールディングス	92,100	85	7,828,500	
1515	日鉄鉱業	70,000	464	32,480,000	
1518	三井松島産業	162,000	175	28,350,000	
1605	国際石油開発帝石	2,697	597,000	1,610,109,000	
1606	日本海洋掘削	6,500	3,780	24,570,000	
1661	関東天然瓦斯開発	26,000	474	12,324,000	
1662	石油資源開発	42,200	4,005	169,011,000	
1414	ショーボンドホールディングス	23,300	1,764	41,101,200	
1417	ミライト・ホールディングス	67,800	611	41,425,800	
1712	ダイセキ環境ソリューション	42	83,500	3,507,000	
1719	間組	125,900	73	9,190,700	
1720	東急建設	92,690	249	23,079,810	
1721	コムシスホールディングス	129,200	838	108,269,600	
1722	ミサワホーム	35,100	449	15,759,900	
1762	高松コンストラクショングループ	19,800	1,170	23,166,000	
1766	東建コーポレーション	10,050	3,275	32,913,750	
1780	ヤマウラ	14,500	215	3,117,500	
1801	大成建設	1,262,000	192	242,304,000	
1802	大林組	798,000	373	297,654,000	
1803	清水建設	756,000	347	262,332,000	
1805	飛鳥建設	776,000	22	17,072,000	
1808	長谷工コーポレーション	1,664,000	79	131,456,000	
1810	松井建設	31,000	316	9,796,000	
1812	鹿島建設	1,170,000	219	256,230,000	
1813	不動テトラ	189,600	55	10,428,000	
1815	鉄建建設	180,000	90	16,200,000	
1816	安藤建設	89,000	115	10,235,000	
1819	太平工業	56,000	382	21,392,000	
1820	西松建設	352,000	113	39,776,000	
1821	三井住友建設	147,200	68	10,009,600	
1824	前田建設工業	169,000	266	44,954,000	
1827	ナカノフード建設	24,000	207	4,968,000	
1833	奥村組	253,000	321	81,213,000	
1834	大和小田急建設	19,500	227	4,426,500	
1835	東鉄工業	35,000	684	23,940,000	
1847	イチケン	38,000	118	4,484,000	
1860	戸田建設	286,000	319	91,234,000	
1861	熊谷組	226,000	62	14,012,000	
1865	青木あすなろ建設	17,500	403	7,052,500	
1866	北野建設	56,000	207	11,592,000	
1867	植木組	44,000	138	6,072,000	
1868	三井ホーム	29,000	481	13,949,000	
1870	矢作建設工業	33,000	504	16,632,000	
1871	ピーエス三菱	22,900	258	5,908,200	
1878	大東建託	104,000	7,110	739,440,000	
1879	新日本建設	32,000	252	8,064,000	
1881	N I P P O	61,000	584	35,624,000	
1882	東亜道路工業	62,000	134	8,308,000	
1883	前田道路	76,000	716	54,416,000	
1884	日本道路	84,000	226	18,984,000	
1885	東亜建設工業	229,000	112	25,648,000	
1890	東洋建設	362,000	47	17,014,000	
1893	五洋建設	333,500	147	49,024,500	
1896	大林道路	40,000	170	6,800,000	
1911	住友林業	183,200	727	133,186,400	
1914	日本基礎技術	40,800	239	9,751,200	
1919	エス・バイ・エル	125,000	56	7,000,000	

1921	巴コーポレーション	41,200	255	10,506,000	
1924	パナホーム	87,000	556	48,372,000	
1925	大和ハウス工業	664,000	1,048	695,872,000	
1926	ライト工業	57,300	227	13,007,100	
1928	積水ハウス	799,000	844	674,356,000	
1930	北陸電気工事	20,000	238	4,760,000	
1934	ユアテック	45,000	350	15,750,000	
1937	西部電気工業	25,000	382	9,550,000	
1939	四電工	22,000	372	8,184,000	
1941	中電工	37,900	1,061	40,211,900	
1942	関電工	121,000	520	62,920,000	
1944	きんでん	177,000	758	134,166,000	
1945	東京エネシス	29,000	579	16,791,000	
1946	トーエネック	37,000	467	17,279,000	
1949	住友電設	22,900	344	7,877,600	
1950	日本電設工業	47,000	786	36,942,000	
1951	協和エクシオ	95,600	770	73,612,000	
1952	新日本空調	20,100	474	9,527,400	
1956	日本電話施設	39,000	265	10,335,000	
1959	九電工	50,000	544	27,200,000	
1961	三機工業	61,000	533	32,513,000	
1963	日揮	268,000	1,880	503,840,000	
1964	中外炉工業	85,000	370	31,450,000	
1967	ヤマト	29,000	303	8,787,000	
1968	太平電業	34,000	689	23,426,000	
1969	高砂熱学工業	74,700	707	52,812,900	
1972	三晃金属工業	38,000	178	6,764,000	
1973	NECネットエスアイ	21,800	1,118	24,372,400	
1975	朝日工業社	29,000	386	11,194,000	
1979	大気社	41,400	1,489	61,644,600	
1980	ダイダン	37,000	457	16,909,000	
1982	日比谷総合設備	34,700	775	26,892,500	
1983	東芝プラントシステム	42,000	1,106	46,452,000	
6330	東洋エンジニアリング	158,000	325	51,350,000	
6366	千代田化工建設	173,000	753	130,269,000	
6379	新興プランテック	51,600	878	45,304,800	
2001	日本製粉	153,000	407	62,271,000	
2002	日清製粉グループ本社	241,000	1,075	259,075,000	
2003	日東富士製粉	19,000	333	6,327,000	
2004	昭和産業	109,000	252	27,468,000	
2009	鳥越製粉	22,600	738	16,678,800	
2052	協同飼料	107,000	109	11,663,000	
2053	中部飼料	25,200	614	15,472,800	
2107	東洋精糖	49,000	126	6,174,000	
2108	日本甜菜製糖	145,000	215	31,175,000	
2109	三井製糖	102,000	357	36,414,000	
2201	森永製菓	259,000	201	52,059,000	
2204	中村屋	61,000	416	25,376,000	
2206	江崎グリコ	96,000	951	91,296,000	
2207	名糖産業	11,400	1,130	12,882,000	
2211	不二家	159,000	158	25,122,000	
2212	山崎製パン	195,000	963	187,785,000	
2215	第一屋製パン	51,000	101	5,151,000	
2217	モロゾフ	41,000	269	11,029,000	
2264	森永乳業	225,000	345	77,625,000	
2267	ヤクルト本社	142,700	2,347	334,916,900	
2269	明治ホールディングス	78,800	3,810	300,228,000	
2270	雪印メグミルク	52,200	1,484	77,464,800	
2281	プリマハム	160,000	113	18,080,000	
2282	日本ハム	185,000	1,149	212,565,000	
2284	伊藤ハム	144,000	320	46,080,000	
2288	丸大食品	116,000	277	32,132,000	
2290	米久	23,500	738	17,343,000	
2292	S Foods	16,000	774	12,384,000	
2501	サッポロホールディングス	378,000	383	144,774,000	
2502	アサヒビール	499,400	1,605	801,537,000	
2503	キリンホールディングス	1,069,000	1,178	1,259,282,000	
2531	宝ホールディングス	225,000	491	110,475,000	
2533	オエノンホールディングス	80,000	206	16,480,000	

2540	養命酒製造	19,000	802	15,238,000	
2572	三国コカ・コーラボトリング	31,200	744	23,212,800	
2579	コカ・コーラウエスト	82,000	1,547	126,854,000	
2580	コカ・コーラ セントラル ジャパン	29,000	1,117	32,393,000	
2590	ダイトードリンコ	10,900	3,410	37,169,000	
2593	伊藤園	80,700	1,453	117,257,100	
2594	キーコーヒー	22,900	1,507	34,510,300	
2597	ユニカフェ	9,700	433	4,200,100	
2599	ジャパンフーズ	4,500	848	3,816,000	
2602	日清オイリオグループ	115,000	437	50,255,000	
2607	不二製油	64,600	1,210	78,166,000	
2613	J-オイルミルズ	104,000	275	28,600,000	
2801	キッコーマン	217,000	913	198,121,000	
2802	味の素	723,000	925	668,775,000	
2809	キューピー	137,600	1,039	142,966,400	
2810	ハウス食品	94,500	1,381	130,504,500	
2811	カゴメ	95,500	1,533	146,401,500	
2812	焼津水産化学工業	12,600	882	11,113,200	
2815	アリアケジャパン	21,400	1,460	31,244,000	
2871	ニチレイ	298,000	396	118,008,000	
2875	東洋水産	115,000	1,840	211,600,000	
2897	日清食品ホールディングス	95,300	2,937	279,896,100	
2899	永谷園	23,000	882	20,286,000	
2908	フジッコ	28,000	1,026	28,728,000	
2910	ロック・フィールド	12,600	1,355	17,073,000	
2914	日本たばこ産業	5,532	348,500	1,927,902,000	
2918	わらべや日洋	14,400	1,062	15,292,800	
2922	なとり	12,100	856	10,357,600	
4404	ミヨシ油脂	90,000	138	12,420,000	
3001	片倉工業	29,100	959	27,906,900	
3002	ゲンゼ	172,000	360	61,920,000	
3009	川島織物セルコン	111,000	80	8,880,000	
3101	東洋紡績	886,000	150	132,900,000	
3103	ユニチカ	576,000	81	46,656,000	
3104	富士紡ホールディングス	118,000	169	19,942,000	
3105	日清紡ホールディングス	158,000	906	143,148,000	
3106	倉敷紡績	238,000	163	38,794,000	
3109	シキボウ	165,000	112	18,480,000	
3201	日本毛織	83,000	731	60,673,000	
3204	トーア紡コーポレーション	112,000	78	8,736,000	
3205	ダイドーリミテッド	30,000	798	23,940,000	
3302	帝国繊維	25,000	528	13,200,000	
3401	帝人	944,000	396	373,824,000	
3402	東レ	1,926,000	607	1,169,082,000	
3408	サカイオーベックス	83,000	130	10,790,000	
3501	住江織物	72,000	233	16,776,000	
3512	日本フェルト	12,800	443	5,670,400	
3513	イチカワ	25,000	176	4,400,000	
3514	日本バイリーン	25,000	446	11,150,000	
3526	芦森工業	61,000	143	8,723,000	
3529	アツギ	229,000	114	26,106,000	
3551	ダイニック	56,000	190	10,640,000	
3569	セーレン	61,300	622	38,128,600	
3580	小松精練	40,000	371	14,840,000	
3591	ワコールホールディングス	148,000	1,130	167,240,000	
3593	ホギメディカル	13,100	3,870	50,697,000	
3605	サンエー・インターナショナル	11,800	1,045	12,331,000	
3606	レナウン	48,200	220	10,604,000	
3607	クラウドディア	3,200	1,298	4,153,600	
8011	三陽商会	124,000	310	38,440,000	
8016	オンワードホールディングス	166,000	774	128,484,000	
8029	ルック	52,000	153	7,956,000	
8111	ゴールドウイン	58,000	301	17,458,000	
8112	東京スタイル	91,000	643	58,513,000	
8114	デサント	65,000	432	28,080,000	
8127	ヤマトインターナショナル	18,400	413	7,599,200	
3708	特種東海製紙	155,000	202	31,310,000	
3861	王子製紙	1,099,000	422	463,778,000	
3864	三菱製紙	359,000	105	37,695,000	

3865	北越紀州製紙	154,500	486	75,087,000	
3877	中越パルプ工業	92,000	160	14,720,000	
3880	大王製紙	104,000	594	61,776,000	
3893	日本製紙グループ本社	120,100	2,290	275,029,000	
3941	レンゴー	200,000	560	112,000,000	
3946	トーモク	79,000	261	20,619,000	
3950	ザ・バック	17,100	1,436	24,555,600	
3405	クラレ	367,100	1,160	425,836,000	
3407	旭化成	1,448,000	583	844,184,000	
3553	共和レザー	13,300	330	4,389,000	
4003	コープケミカル	48,000	132	6,336,000	
4004	昭和電工	1,656,000	182	301,392,000	
4005	住友化学	1,710,000	471	805,410,000	
4007	日本化成	53,000	215	11,395,000	
4008	住友精化	51,000	419	21,369,000	
4021	日産化学工業	176,600	1,002	176,953,200	
4023	クレハ	161,000	466	75,026,000	
4027	テイカ	41,000	357	14,637,000	
4028	石原産業	431,000	117	50,427,000	
4031	片倉チッカリン	20,000	272	5,440,000	
4041	日本曹達	150,000	435	65,250,000	
4042	東ソー	621,000	303	188,163,000	
4043	トクヤマ	387,000	442	171,054,000	
4044	セントラル硝子	238,000	387	92,106,000	
4045	東亜合成	253,000	416	105,248,000	
4046	ダイソー	97,000	300	29,100,000	
4047	関東電化工業	57,000	720	41,040,000	
4061	電気化学工業	522,000	426	222,372,000	
4063	信越化学工業	414,400	4,775	1,978,760,000	
4064	日本カーバイド工業	63,000	261	16,443,000	
4078	堺化学工業	79,000	497	39,263,000	
4088	エア・ウォーター	201,000	1,103	221,703,000	
4091	大陽日酸	327,000	746	243,942,000	
4092	日本化学工業	97,000	227	22,019,000	
4095	日本パーカライズン	59,000	1,317	77,703,000	
4097	高圧ガス工業	36,000	543	19,548,000	
4098	チタン工業	29,000	540	15,660,000	
4099	四国化成工業	35,000	525	18,375,000	
4100	戸田工業	37,000	833	30,821,000	
4109	ステラケミファ	11,000	3,730	41,030,000	
4112	保土谷化学工業	60,000	389	23,340,000	
4114	日本触媒	203,000	976	198,128,000	
4116	大日精化工業	91,000	478	43,498,000	
4118	カネカ	310,000	615	190,650,000	
4182	三菱瓦斯化学	392,000	638	250,096,000	
4183	三井化学	1,131,000	325	367,575,000	
4185	J S R	207,600	1,811	375,963,600	
4186	東京応化工業	44,700	1,897	84,795,900	
4188	三菱ケミカルホールディングス	1,444,500	636	918,702,000	
4201	日本合成化学工業	59,000	597	35,223,000	
4202	ダイセル化学工業	323,000	575	185,725,000	
4203	住友ベークライト	233,000	549	127,917,000	
4204	積水化学工業	517,000	651	336,567,000	
4205	日本ゼオン	232,000	825	191,400,000	
4206	アイカ工業	72,200	1,038	74,943,600	
4208	宇部興産	1,042,000	273	284,466,000	
4212	積水樹脂	34,000	838	28,492,000	
4215	タキロン	57,000	339	19,323,000	
4216	旭有機材工業	86,000	247	21,242,000	
4217	日立化成工業	107,600	1,993	214,446,800	
4218	ニチバン	27,000	321	8,667,000	
4220	リケンテクノス	46,000	319	14,674,000	
4221	大倉工業	64,000	295	18,880,000	
4228	積水化成成品工業	56,000	367	20,552,000	
4229	群栄化学工業	65,000	253	16,445,000	
4231	タイガースポリマー	12,300	403	4,956,900	
4271	日本カーリット	21,900	508	11,125,200	
4272	日本化薬	175,000	866	151,550,000	
4362	日本精化	21,300	559	11,906,700	

4401	ADEKA	99,400	929	92,342,600	
4403	日油	218,000	421	91,778,000	
4410	ハリマ化成	20,500	629	12,894,500	
4452	花王	677,300	2,261	1,531,375,300	
4461	第一工業製薬	45,000	329	14,805,000	
4471	三洋化成工業	68,000	712	48,416,000	
4611	大日本塗料	152,000	125	19,000,000	
4612	日本ペイント	215,000	625	134,375,000	
4613	関西ペイント	282,000	812	228,984,000	
4617	中国塗料	66,000	751	49,566,000	
4619	日本特殊塗料	19,500	421	8,209,500	
4620	藤倉化成	31,500	659	20,758,500	
4626	太陽ホールディングス	18,100	2,676	48,435,600	
4631	DIC	949,000	208	197,392,000	
4633	サカタインクス	50,000	437	21,850,000	
4634	東洋インキ製造	224,000	431	96,544,000	
4901	富士フイルムホールディングス	531,500	3,010	1,599,815,000	
4911	資生堂	413,100	1,716	708,879,600	
4912	ライオン	287,000	447	128,289,000	
4914	高砂香料工業	82,000	504	41,328,000	
4917	マンダム	24,400	2,193	53,509,200	
4919	ミルボン	13,100	2,194	28,741,400	
4921	ファンケル	47,700	1,211	57,764,700	
4922	コーセー	44,700	2,210	98,787,000	
4924	ドクターシーラボ	165	301,500	49,747,500	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	21,600	1,761	38,037,600	
4951	エステー	11,500	983	11,304,500	
4956	コニシ	19,200	1,102	21,158,400	
4958	長谷川香料	31,200	1,398	43,617,600	
4967	小林製薬	34,500	3,880	133,860,000	
4968	荒川化学工業	19,200	890	17,088,000	
4971	メック	18,800	463	8,704,400	
4973	日本高純度化学	69	268,200	18,505,800	
4975	荏原ユーザライト	3,200	2,600	8,320,000	
4985	アース製薬	17,600	2,763	48,628,800	
4989	イハラケミカル工業	48,000	321	15,408,000	
4992	北興化学工業	25,000	318	7,950,000	
4994	大成ラミック	6,800	2,490	16,932,000	
4996	クミアイ化学工業	55,000	310	17,050,000	
4997	日本農薬	54,000	471	25,434,000	
5142	アキレス	200,000	131	26,200,000	
5208	有沢製作所	41,400	502	20,782,800	
6988	日東電工	205,100	5,080	1,041,908,000	
7874	レック	7,100	1,573	11,168,300	
7882	アロン化成	17,000	511	8,687,000	
7908	きもと	23,700	793	18,794,100	
7917	藤森工業	18,900	1,361	25,722,900	
7925	前澤化成工業	17,300	802	13,874,600	
7942	JSP	17,000	1,470	24,990,000	
7947	エフビコ	12,100	4,925	59,592,500	
7958	天馬	21,600	891	19,245,600	
7970	信越ポリマー	48,300	536	25,888,800	
7971	東リ	71,000	164	11,644,000	
7988	ニフコ	47,600	2,301	109,527,600	
7995	日本バルカー工業	103,000	266	27,398,000	
8113	ユニ・チャーム	137,400	3,235	444,489,000	
4151	協和発酵キリン	298,000	858	255,684,000	
4502	武田薬品工業	932,000	4,105	3,825,860,000	
4503	アステラス製薬	552,300	3,295	1,819,828,500	
4506	大日本住友製薬	176,100	802	141,232,200	
4507	塩野義製薬	362,600	1,600	580,160,000	
4508	田辺三菱製薬	206,800	1,422	294,069,600	
4512	わかもと製薬	30,000	264	7,920,000	
4514	あすか製薬	29,000	687	19,923,000	
4516	日本新薬	57,000	1,113	63,441,000	
4519	中外製薬	247,700	1,610	398,797,000	
4521	科研製薬	105,000	1,064	111,720,000	
4523	エーザイ	306,300	3,065	938,809,500	
4527	ロート製薬	113,000	997	112,661,000	

4528	小野薬品工業	124,800	4,215	526,032,000	
4530	久光製薬	70,200	3,305	232,011,000	
4531	有機合成薬品工業	23,000	245	5,635,000	
4534	持田製薬	100,000	981	98,100,000	
4535	大正製薬	199,000	1,855	369,145,000	
4536	参天製薬	77,000	3,065	236,005,000	
4538	扶桑薬品工業	88,000	254	22,352,000	
4539	日本ケミファ	43,000	293	12,599,000	
4540	ツムラ	67,900	2,698	183,194,200	
4541	日医工	27,900	2,285	63,751,500	
4547	キッセイ薬品工業	50,400	1,671	84,218,400	
4548	生化学工業	46,100	955	44,025,500	
4549	栄研化学	19,000	1,101	20,919,000	
4550	日水製薬	9,200	736	6,771,200	
4551	鳥居薬品	16,700	1,752	29,258,400	
4553	東和薬品	12,500	4,520	56,500,000	
4555	沢井製薬	16,300	7,390	120,457,000	
4559	ゼリア新薬工業	35,000	1,013	35,455,000	
4568	第一三共	836,800	1,872	1,566,489,600	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	66,000	1,525	100,650,000	
4574	大幸薬品	9,900	1,031	10,206,900	
4578	大塚ホールディングス	432,100	2,040	881,484,000	
5002	昭和シェル石油	222,400	757	168,356,800	
5007	コスモ石油	688,000	305	209,840,000	
5011	ニチレキ	32,000	346	11,072,000	
5012	東燃ゼネラル石油	375,000	979	367,125,000	
5013	ユシロ化学工業	12,500	1,410	17,625,000	
5015	ピービー・カストロール	8,800	358	3,150,400	
5017	AOCホールディングス	65,600	565	37,064,000	
5019	出光興産	29,500	9,810	289,395,000	
5020	JXホールディングス	2,761,200	585	1,615,302,000	
5101	横浜ゴム	278,000	443	123,154,000	
5105	東洋ゴム工業	207,000	231	47,817,000	
5108	ブリヂストン	779,700	1,760	1,372,272,000	
5110	住友ゴム工業	174,600	929	162,203,400	
5121	藤倉ゴム工業	15,900	430	6,837,000	
5122	オカモト	94,000	339	31,866,000	
5185	フコク	10,500	963	10,111,500	
5186	ニッタ	22,300	1,627	36,282,100	
5191	東海ゴム工業	38,100	1,186	45,186,600	
5192	三ツ星ベルト	62,000	525	32,550,000	
5195	バンドー化学	88,000	408	35,904,000	
3110	日東紡績	201,000	256	51,456,000	
5201	旭硝子	1,226,000	1,148	1,407,448,000	
5202	日本板硝子	1,066,000	235	250,510,000	
5204	石塚硝子	39,000	174	6,786,000	
5210	日本山村硝子	106,000	256	27,136,000	
5214	日本電気硝子	514,000	1,368	703,152,000	
5218	オハラ	9,700	1,114	10,805,800	
5232	住友大阪セメント	473,000	223	105,479,000	
5233	太平洋セメント	1,051,000	130	136,630,000	
5234	デイ・シイ	32,900	165	5,428,500	
5262	日本ヒューム	22,000	301	6,622,000	
5269	日本コンクリート工業	44,000	186	8,184,000	
5301	東海カーボン	232,000	492	114,144,000	
5302	日本カーボン	124,000	254	31,496,000	
5310	東洋炭素	13,500	4,555	61,492,500	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	128,000	342	43,776,000	
5332	TOTO	356,000	671	238,876,000	
5333	日本碍子	299,000	1,538	459,862,000	
5334	日本特殊陶業	220,000	1,250	275,000,000	
5337	ダントーホールディングス	53,000	115	6,095,000	
5344	MARUWA	5,600	2,802	15,691,200	
5351	品川リフラクトリーズ	65,000	301	19,565,000	

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
5352	黒崎播磨	58,000	389	22,562,000	
5363	東京窯業	29,000	222	6,438,000	
5367	ニッカトー	8,800	451	3,968,800	
5384	フジインコーポレーテッド	22,400	1,295	29,008,000	
5391	エーアンドエーマテリアル	78,000	60	4,680,000	
5393	ニチアス	121,000	518	62,678,000	
7943	ニチハ	26,500	829	21,968,500	
5401	新日本製鐵	6,527,000	304	1,984,208,000	
5405	住友金属工業	4,609,000	213	981,717,000	
5406	神戸製鋼所	3,447,000	236	813,492,000	
5407	日新製鋼	954,000	177	168,858,000	
5408	中山製鋼所	134,000	115	15,410,000	
5410	合同製鐵	142,000	179	25,418,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	589,200	2,672	1,574,342,400	
5423	東京製鐵	137,300	932	127,963,600	
5440	共英製鋼	27,200	1,386	37,699,200	
5444	大和工業	56,800	2,720	154,496,000	
5445	東京製鋼	56,000	265	14,840,000	
5449	大阪製鐵	15,300	1,454	22,246,200	
5451	淀川製鋼所	191,000	362	69,142,000	
5453	東洋鋼鈑	58,000	517	29,986,000	
5457	住友鋼管	16,000	708	11,328,000	
5463	丸一鋼管	83,200	1,885	156,832,000	
5464	モリ工業	40,000	411	16,440,000	
5471	大同特殊鋼	417,000	561	233,937,000	
5476	日本高周波鋼業	100,000	113	11,300,000	
5479	日本金属工業	185,000	108	19,980,000	
5480	日本冶金工業	133,500	242	32,307,000	
5481	山陽特殊製鋼	124,000	553	68,572,000	
5482	愛知製鋼	132,000	614	81,048,000	
5486	日立金属	162,000	1,136	184,032,000	
5491	日本金属	71,000	177	12,567,000	
5541	大平洋金属	173,000	792	137,016,000	
5563	日本電工	97,000	608	58,976,000	
5602	栗本鐵工所	130,000	141	18,330,000	
5612	日本鑄鉄管	29,000	131	3,799,000	
5632	三菱製鋼	153,000	324	49,572,000	
5658	日亜鋼業	32,000	234	7,488,000	
5659	日本精線	19,000	506	9,614,000	
6319	シンニッタン	26,500	443	11,739,500	
7305	新家工業	52,000	135	7,020,000	
5701	日本軽金属	563,000	177	99,651,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	39,000	279	10,881,000	
5706	三井金属鋅業	718,000	326	234,068,000	
5707	東邦亜鉛	141,000	464	65,424,000	
5711	三菱マテリアル	1,552,000	310	481,120,000	
5713	住友金属鋁山	686,000	1,572	1,078,392,000	
5714	DOWAホールディングス	297,000	599	177,903,000	
5715	古河機械金属	428,000	99	42,372,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	27,100	6,140	166,394,000	
5727	東邦チタニウム	40,300	2,613	105,303,900	
5738	住友軽金属工業	408,000	112	45,696,000	
5741	古河スカイ	100,000	258	25,800,000	
5801	古河電気工業	782,000	369	288,558,000	
5802	住友電気工業	878,500	1,242	1,091,097,000	
5803	フジクラ	373,000	427	159,271,000	
5805	昭和電線ホールディングス	314,000	96	30,144,000	
5807	東京特殊電線	54,000	88	4,752,000	
5809	タツタ電線	44,000	389	17,116,000	
5812	日立電線	193,000	239	46,127,000	
5815	沖電線	35,000	165	5,775,000	
5819	カナレ電気	2,300	1,237	2,845,100	
5821	平河ヒューテック	4,200	748	3,141,600	
5851	リョービ	138,000	369	50,922,000	
5857	アサヒホールディングス	33,800	1,787	60,400,600	
3421	稲葉製作所	13,400	865	11,591,000	

3431	宮地エンジニアリンググループ	77,000	99	7,623,000	
3432	三協・立山ホールディングス	337,000	118	39,766,000	
3433	トーカロ	12,600	1,578	19,882,800	
3434	アルファC o	7,800	1,040	8,112,000	
3436	SUMCO	152,100	1,564	237,884,400	
3443	川田テクノロジーズ	5,600	1,558	8,724,800	
5901	東洋製罐	175,700	1,561	274,267,700	
5902	ホッカンホールディングス	58,000	295	17,110,000	
5909	コロナ	11,600	920	10,672,000	
5911	横河ブリッジホールディングス	46,000	511	23,506,000	
5915	駒井ハルテック	55,000	227	12,485,000	
5923	高田機工	29,000	210	6,090,000	
5929	三和ホールディングス	247,000	290	71,630,000	
5930	文化シャッター	68,000	231	15,708,000	
5938	住生活グループ	300,200	1,941	582,688,200	
5942	日本フィルコン	18,400	425	7,820,000	
5943	ノーリツ	44,800	1,429	64,019,200	
5946	長府製作所	23,500	1,950	45,825,000	
5947	リンナイ	40,000	4,925	197,000,000	
5951	ダイニチ工業	13,100	606	7,938,600	
5957	日東精工	37,000	276	10,212,000	
5958	三洋工業	44,000	111	4,884,000	
5959	岡部	52,100	438	22,819,800	
5974	中国工業	53,000	99	5,247,000	
5975	東プレ	47,500	726	34,485,000	
5976	高周波熱錬	33,100	748	24,758,800	
5981	東京製綱	172,000	291	50,052,000	
5988	パイオラックス	10,400	2,240	23,296,000	
5991	日本発條	180,000	979	176,220,000	
5992	中央発條	31,000	366	11,346,000	
5998	アドバネクス	48,000	101	4,848,000	
8155	三益半導体工業	20,300	1,018	20,665,400	
1978	アタカ大機	16,000	311	4,976,000	
5631	日本製鋼所	384,000	870	334,080,000	
5963	日立ツール	13,800	962	13,275,600	
6005	三浦工業	40,000	2,299	91,960,000	
6013	タクマ	94,000	268	25,192,000	
6101	ツガミ	72,000	597	42,984,000	
6103	オークマ	162,000	772	125,064,000	
6104	東芝機械	148,000	491	72,668,000	
6113	アマダ	351,000	730	256,230,000	
6118	アイダエンジニアリング	64,500	445	28,702,500	
6135	牧野フライス製作所	115,000	757	87,055,000	
6136	オーエスジー	109,500	1,196	130,962,000	
6138	ダイジェット工業	38,000	141	5,358,000	
6140	旭ダイヤモンド工業	52,000	1,552	80,704,000	
6141	森精機製作所	131,100	1,053	138,048,300	
6146	ディスコ	25,100	5,830	146,333,000	
6151	日東工器	14,300	2,122	30,344,600	
6203	豊和工業	142,000	98	13,916,000	
6205	大阪機工	96,000	129	12,384,000	
6210	東洋機械金属	24,900	302	7,519,800	
6213	オーエム製作所	24,000	536	12,864,000	
6217	津田駒工業	67,000	231	15,477,000	
6222	島精機製作所	32,700	2,005	65,563,500	
6247	日阪製作所	31,000	1,174	36,394,000	
6250	やまびこ	10,800	1,036	11,188,800	
6262	ペガサスミシン製造	29,700	273	8,108,100	
6268	ナブテスコ	93,800	1,968	184,598,400	
6269	三井海洋開発	20,900	1,449	30,284,100	
6272	レオン自動機	23,000	208	4,784,000	
6273	S M C	74,200	14,660	1,087,772,000	
6274	新川	18,000	901	16,218,000	
6277	ホソカワミクロン	43,000	399	17,157,000	
6278	ユニオンツール	15,200	2,076	31,555,200	
6282	オイレス工業	24,900	1,615	40,213,500	
6287	サトー	23,300	1,062	24,744,600	
6291	日本エアージェット	6,900	418	2,884,200	
6293	日精樹脂工業	23,100	298	6,883,800	

6298	ワイエイシイ	12,000	689	8,268,000	
6301	小松製作所	1,178,700	2,551	3,006,863,700	
6302	住友重機械工業	635,000	582	369,570,000	
6305	日立建機	111,100	2,086	231,754,600	
6306	日工	33,000	285	9,405,000	
6309	巴工業	9,000	1,447	13,023,000	
6310	井関農機	259,000	229	59,311,000	
6315	TOWA	24,200	754	18,246,800	
6316	丸山製作所	62,000	194	12,028,000	
6317	北川鉄工所	120,000	172	20,640,000	
6326	クボタ	1,043,000	895	933,485,000	
6328	荏原実業	5,500	1,208	6,644,000	
6331	三菱化工機	76,000	195	14,820,000	
6332	月島機械	39,000	763	29,757,000	
6333	帝国電機製作所	8,200	1,861	15,260,200	
6335	東京機械製作所	89,000	80	7,120,000	
6339	新東工業	50,000	879	43,950,000	
6340	澁谷工業	13,500	818	11,043,000	
6345	アイチ コーポレーション	40,700	378	15,384,600	
6349	小森コーポレーション	65,100	856	55,725,600	
6351	鶴見製作所	18,000	612	11,016,000	
6355	住友精密工業	45,000	647	29,115,000	
6358	酒井重工業	51,000	162	8,262,000	
6361	荏原製作所	437,000	473	206,701,000	
6362	石井鐵工所	44,000	170	7,480,000	
6363	酉島製作所	28,700	1,565	44,915,500	
6367	ダイキン工業	259,500	2,834	735,423,000	
6368	オルガノ	43,000	639	27,477,000	
6369	トーヨーカネツ	131,000	153	20,043,000	
6370	栗田工業	137,100	2,435	333,838,500	
6371	椿本チエイン	127,000	500	63,500,000	
6373	大同工業	52,000	219	11,388,000	
6375	日本コンベヤ	81,000	86	6,966,000	
6378	木村化工機	25,200	644	16,228,800	
6381	アネスト岩田	46,000	388	17,848,000	
6383	ダイフク	102,500	654	67,035,000	
6390	加藤製作所	60,000	225	13,500,000	
6393	油研工業	48,000	183	8,784,000	
6395	タダノ	105,000	449	47,145,000	
6406	フジテック	68,000	441	29,988,000	
6407	シーケーディ	67,900	931	63,214,900	
6409	キトー	67	93,600	6,271,200	
6412	平和	51,500	1,428	73,542,000	
6413	理想科学工業	19,200	1,501	28,819,200	
6417	SANKYO	72,000	4,800	345,600,000	
6418	日本金銭機械	22,500	725	16,312,500	
6419	マースエンジニアリング	11,800	1,531	18,065,800	
6420	福島工業	7,900	1,042	8,231,800	
6428	オーイズミ	12,800	354	4,531,200	
6430	ダイコク電機	9,700	1,045	10,136,500	
6436	アマノ	65,500	798	52,269,000	
6440	JUKI	144,000	180	25,920,000	
6444	サンデン	137,000	385	52,745,000	
6445	蛇の目ミシン工業	232,000	86	19,952,000	
6454	マックス	40,000	1,076	43,040,000	
6457	グローリー	65,800	1,996	131,336,800	
6459	大和冷機工業	34,000	434	14,756,000	
6460	セガサミーホールディングス	235,700	1,904	448,772,800	
6461	日本ビストンリング	97,000	245	23,765,000	
6462	リケン	94,000	430	40,420,000	
6463	帝国ビストンリング	29,800	938	27,952,400	
6465	ホシザキ電機	47,800	1,556	74,376,800	
6470	大豊工業	17,300	890	15,397,000	
6471	日本精工	529,000	814	430,606,000	
6472	NTN	550,000	453	249,150,000	
6473	ジェイテクト	252,400	1,218	307,423,200	
6474	不二越	239,000	416	99,424,000	
6480	日本トムソン	82,000	709	58,138,000	
6481	THK	158,000	2,192	346,336,000	

6482	ユーシン精機	11,600	1,719	19,940,400
6485	前澤給装工業	8,500	1,088	9,248,000
6486	イーグル工業	30,000	1,043	31,290,000
6490	日本ビラー工業	27,000	832	22,464,000
6498	キッツ	98,000	392	38,416,000
6581	日立工機	62,300	834	51,958,200
6586	マキタ	154,900	3,545	549,120,500
7004	日立造船	998,500	128	127,808,000
7011	三菱重工業	3,982,000	358	1,425,556,000
7013	I H I	1,623,000	221	358,683,000
4062	イビデン	144,700	2,852	412,684,400
4902	コニカミノルタホールディングス	627,500	769	482,547,500
6448	ブラザー工業	307,100	1,330	408,443,000
6479	ミネベア	353,000	511	180,383,000
6501	日立製作所	5,332,000	497	2,650,004,000
6502	東芝	4,689,000	533	2,499,237,000
6503	三菱電機	2,376,000	970	2,304,720,000
6504	富士電機ホールディングス	716,000	277	198,332,000
6505	東洋電機製造	40,000	482	19,280,000
6506	安川電機	261,000	974	254,214,000
6507	シンフォニアテクノロジー	147,000	279	41,013,000
6508	明電舎	235,000	375	88,125,000
6513	オリジン電気	35,000	580	20,300,000
6517	デンヨー	23,500	717	16,849,500
6588	東芝テック	149,000	413	61,537,000
6590	芝浦メカトロニクス	47,000	331	15,557,000
6592	マブチモーター	34,000	4,175	141,950,000
6594	日本電産	117,700	7,980	939,246,000
6621	高岳製作所	95,000	474	45,030,000
6622	ダイヘン	129,000	378	48,762,000
6632	J V C ・ ケンウッド ・ ホールディングス	113,600	446	50,665,600
6641	日新電機	41,000	586	24,026,000
6644	大崎電気工業	35,000	791	27,685,000
6645	オムロン	264,600	2,255	596,673,000
6651	日東工業	35,500	987	35,038,500
6652	I D E C	28,400	813	23,089,200
6665	エルピーダメモリ	209,700	1,274	267,157,800
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	458,000	605	277,090,000
6675	サクサホールディングス	69,000	165	11,385,000
6676	メルコホールディングス	13,100	3,270	42,837,000
6678	テクノメディカ	16	296,500	4,744,000
6701	日本電気	3,074,000	242	743,908,000
6702	富士通	2,290,000	555	1,270,950,000
6703	沖電気工業	871,000	71	61,841,000
6704	岩崎通信機	116,000	72	8,352,000
6706	電気興業	72,000	396	28,512,000
6707	サンケン電気	139,000	538	74,782,000
6715	ナカヨ通信機	28,000	218	6,104,000
6718	アイホン	15,000	1,326	19,890,000
6723	ルネサスエレクトロニクス	62,600	957	59,908,200
6724	セイコーエプソン	162,100	1,367	221,590,700
6727	ワコム	475	127,600	60,610,000
6728	アルバック	43,700	1,996	87,225,200
6730	アクセル	8,100	2,291	18,557,100
6737	ナナオ	19,700	2,032	40,030,400
6741	日本信号	55,200	662	36,542,400
6742	京三製作所	50,000	455	22,750,000
6744	能美防災	31,000	550	17,050,000
6745	ホーチキ	21,000	435	9,135,000
6749	マスプロ電工	16,600	823	13,661,800
6751	日本無線	67,000	247	16,549,000
6752	パナソニック	2,352,300	1,127	2,651,042,100
6753	シャープ	1,065,000	936	996,840,000
6754	アンリツ	104,000	774	80,496,000
6755	富士通ゼネラル	59,000	481	28,379,000
6756	日立国際電気	54,000	796	42,984,000
6758	ソニー	1,333,900	3,075	4,101,742,500
6762	T D K	133,800	5,690	761,322,000
6763	帝国通信工業	54,000	206	11,124,000

6764	三洋電機	1,817,000	128	232,576,000	
6767	ミツミ電機	83,900	1,446	121,319,400	
6768	タムラ製作所	73,000	264	19,272,000	
6770	アルプス電気	187,500	1,078	202,125,000	
6771	池上通信機	99,000	67	6,633,000	
6773	パイオニア	336,800	431	145,160,800	
6779	日本電波工業	18,700	1,635	30,574,500	
6788	日本トリム	2,750	1,816	4,994,000	
6789	ローランド ディー . ジー .	10,500	1,327	13,933,500	
6794	フォスター電機	23,100	2,306	53,268,600	
6796	クラリオン	132,000	183	24,156,000	
6798	S M K	71,000	464	32,944,000	
6800	ヨコオ	21,000	690	14,490,000	
6801	東光	106,000	211	22,366,000	
6804	ホシデン	59,000	965	56,935,000	
6806	ヒロセ電機	38,400	9,250	355,200,000	
6807	日本航空電子工業	54,000	704	38,016,000	
6809	T O A	28,000	490	13,720,000	
6815	ユニデン	73,000	289	21,097,000	
6816	アルパイン	46,800	1,208	56,534,400	
6817	スミダコーポレーション	16,100	1,010	16,261,000	
6820	アイコム	12,900	2,298	29,644,200	
6839	船井電機	21,600	2,705	58,428,000	
6841	横河電機	237,800	651	154,807,800	
6844	新電元工業	87,000	457	39,759,000	
6845	山武	66,500	2,121	141,046,500	
6849	日本光電工業	43,900	1,829	80,293,100	
6850	チノー	44,000	227	9,988,000	
6853	共和電業	27,000	270	7,290,000	
6855	日本電子材料	10,600	612	6,487,200	
6856	堀場製作所	40,800	2,623	107,018,400	
6857	アドバンテスト	161,900	1,740	281,706,000	
6858	小野測器	31,000	275	8,525,000	
6859	エスベック	26,100	753	19,653,300	
6860	パナソニック電工 S U N X	20,500	487	9,983,500	
6861	キーエンス	53,000	22,290	1,181,370,000	
6866	日置電機	11,200	1,685	18,872,000	
6869	シスメックス	41,700	5,540	231,018,000	
6875	メガチップス	21,200	1,800	38,160,000	
6877	O B A R A	17,100	1,068	18,262,800	
6883	日本電産コバル電子	24,000	665	15,960,000	
6885	ミヤチテクノス	12,600	822	10,357,200	
6900	東京電波	8,300	681	5,652,300	
6901	澤藤電機	19,000	306	5,814,000	
6905	コーセル	33,400	1,333	44,522,200	
6910	日立メディコ	19,000	883	16,777,000	
6911	新日本無線	22,000	308	6,776,000	
6914	オブテックス	16,100	1,251	20,141,100	
6915	千代田インテグレ	9,400	1,319	12,398,600	
6921	東光電気	17,000	559	9,503,000	
6923	スタンレー電気	160,500	1,489	238,984,500	
6924	岩崎電気	96,000	175	16,800,000	
6925	ウシオ電機	144,200	1,705	245,861,000	
6926	岡谷電機産業	11,500	504	5,796,000	
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	25,400	251	6,375,400	
6929	日本セラミック	15,000	1,691	25,365,000	
6934	新神戸電機	20,000	1,044	20,880,000	
6935	日本デジタル研究所	19,600	956	18,737,600	
6937	古河電池	17,000	595	10,115,000	
6938	双信電機	14,200	561	7,966,200	
6947	図研	17,000	695	11,815,000	
6951	日本電子	91,000	284	25,844,000	
6952	カシオ計算機	226,400	698	158,027,200	
6954	ファナック	247,300	12,790	3,162,967,000	
6958	日本シイエムケイ	48,100	430	20,683,000	
6961	エンブラス	12,200	1,218	14,859,600	
6963	ローム	119,100	5,660	674,106,000	
6965	浜松ホトニクス	92,700	3,240	300,348,000	
6966	三井ハイテック	28,500	499	14,221,500	

6967	新光電気工業	61,000	1,061	64,721,000	
6971	京セラ	197,600	8,630	1,705,288,000	
6976	太陽誘電	107,000	1,352	144,664,000	
6981	村田製作所	249,200	6,150	1,532,580,000	
6985	ユーシン	29,200	759	22,162,800	
6986	双葉電子工業	41,000	1,695	69,495,000	
6989	北陸電気工業	93,000	198	18,414,000	
6991	パナソニック電工	222,000	1,032	229,104,000	
6996	ニチコン	74,800	1,201	89,834,800	
6997	日本ケミコン	147,000	529	77,763,000	
6999	K O A	30,100	998	30,039,800	
7244	市光工業	62,000	274	16,988,000	
7276	小糸製作所	119,000	1,482	176,358,000	
7280	ミツバ	45,000	737	33,165,000	
7718	スター精密	45,500	991	45,090,500	
7735	大日本スクリーン製造	262,000	772	202,264,000	
7739	キャノン電子	21,600	2,423	52,336,800	
7751	キャノン	1,475,800	4,100	6,050,780,000	
7752	リコー	714,000	1,115	796,110,000	
7757	日本電産サンキョー	56,000	674	37,744,000	
7999	M U T O Hホールディングス	32,000	262	8,384,000	
8035	東京エレクトロン	186,500	5,540	1,033,210,000	
3116	トヨタ紡織	83,100	1,387	115,259,700	
5196	鬼怒川ゴム工業	62,000	524	32,488,000	
5949	ユニプレス	30,200	2,041	61,638,200	
6201	豊田自動織機	216,300	2,894	625,972,200	
6455	モリタホールディングス	40,000	537	21,480,000	
6584	三櫻工業	27,000	858	23,166,000	
6902	デンソー	521,700	3,115	1,625,095,500	
6995	東海理化電機製作所	55,600	1,641	91,239,600	
7003	三井造船	919,000	227	208,613,000	
7007	佐世保重工業	154,000	199	30,646,000	
7012	川崎重工業	1,848,000	330	609,840,000	
7102	日本車輛製造	87,000	444	38,628,000	
7105	日本輸送機	27,000	226	6,102,000	
7122	近畿車輛	36,000	442	15,912,000	
7201	日産自動車	3,001,200	877	2,632,052,400	
7202	いすゞ自動車	1,377,000	375	516,375,000	
7203	トヨタ自動車	3,052,100	3,905	11,918,450,500	
7205	日野自動車	297,000	478	141,966,000	
7211	三菱自動車工業	4,902,000	120	588,240,000	
7212	エフテック	8,500	1,828	15,538,000	
7220	武蔵精密工業	23,000	2,232	51,336,000	
7221	トヨタ車体	43,500	1,543	67,120,500	
7222	日産車体	94,000	690	64,860,000	
7223	関東自動車工業	36,300	720	26,136,000	
7224	新明和工業	106,000	365	38,690,000	
7226	極東開発工業	43,900	392	17,208,800	
7230	日信工業	48,300	1,550	74,865,000	
7231	トビー工業	200,000	244	48,800,000	
7236	ティラド	80,000	420	33,600,000	
7238	曙ブレーキ工業	110,400	529	58,401,600	
7239	タチエス	31,000	1,667	51,677,000	
7240	N O K	114,900	1,707	196,134,300	
7241	フタバ産業	67,800	636	43,120,800	
7242	カヤバ工業	148,000	711	105,228,000	
7243	シロキ工業	56,000	363	20,328,000	
7245	大同メタル工業	37,000	896	33,152,000	
7246	プレス工業	111,000	426	47,286,000	
7248	カルソニックカンセイ	124,000	415	51,460,000	
7250	太平洋工業	50,000	531	26,550,000	
7251	ケーヒン	49,100	1,869	91,767,900	
7256	河西工業	31,000	587	18,197,000	
7259	アイシン精機	195,600	3,205	626,898,000	
7261	マツダ	1,839,000	219	402,741,000	

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
7262	ダイハツ工業	252,000	1,343	338,436,000	
7263	愛知機械工業	56,000	382	21,392,000	
7266	今仙電機製作所	16,100	1,417	22,813,700	
7267	本田技研工業	2,004,300	3,680	7,375,824,000	
7269	スズキ	496,600	1,950	968,370,000	
7270	富士重工業	751,000	700	525,700,000	
7272	ヤマハ発動機	361,200	1,538	555,525,600	
7274	ショーワ	51,500	708	36,462,000	
7277	T B K	26,000	585	15,210,000	
7278	エクセディ	28,700	2,767	79,412,900	
7282	豊田合成	67,100	1,918	128,697,800	
7283	愛三工業	28,400	920	26,128,000	
7294	ヨロズ	14,000	1,843	25,802,000	
7296	エフ・シー・シー	34,900	2,048	71,475,200	
7309	シマノ	96,900	4,090	396,321,000	
7312	タカタ	36,800	2,652	97,593,600	
7313	テイ・エス テック	45,100	1,758	79,285,800	
7728	日本電産トーソク	14,100	876	12,351,600	
4543	テルモ	186,700	4,355	813,078,500	
5187	クリエートメディック	6,200	854	5,294,800	
6376	日機装	82,000	709	58,138,000	
7701	島津製作所	284,000	721	204,764,000	
7702	J M S	34,000	305	10,370,000	
7714	モリテックス	8,300	444	3,685,200	
7715	長野計器	16,000	763	12,208,000	
7721	東京計器	89,000	131	11,659,000	
7723	愛知時計電機	26,000	244	6,344,000	
7729	東京精密	45,600	1,650	75,240,000	
7731	ニコン	414,000	1,929	798,606,000	
7732	トプコン	56,600	476	26,941,600	
7733	オリンパス	280,200	2,416	676,963,200	
7734	理研計器	19,700	780	15,366,000	
7740	タムロン	23,200	1,734	40,228,800	
7741	H O Y A	545,500	1,935	1,055,542,500	
7744	ノーリツ鋼機	22,300	556	12,398,800	
7745	エー・アンド・デイ	26,500	349	9,248,500	
7756	日本電産コバル	18,400	1,294	23,809,600	
7762	シチズンホールディングス	258,400	542	140,052,800	
7769	リズム時計工業	114,000	151	17,214,000	
7775	大研医器	2,000	912	1,824,000	
8050	セイコーホールディングス	127,000	315	40,005,000	
8086	ニプロ	47,100	1,682	79,222,200	
7825	S R I スポーツ	146	92,600	13,519,600	
7832	バンダイナムコホールディングス	276,600	940	260,004,000	
7838	共立印刷	31,400	138	4,333,200	
7840	フランスベッドホールディングス	165,000	116	19,140,000	
7846	パイロットコーポレーション	231	151,600	35,019,600	
7862	トッパン・フォームズ	49,700	807	40,107,900	
7864	フジシールインターナショナル	24,300	1,859	45,173,700	
7867	タカラトミー	68,900	701	48,298,900	
7885	タカノ	12,200	598	7,295,600	
7893	プロネクス	28,600	450	12,870,000	
7897	ホクシン	30,000	111	3,330,000	
7898	ウッドワン	40,000	310	12,400,000	
7905	大建工業	96,000	264	25,344,000	
7911	凸版印刷	671,000	770	516,670,000	
7912	大日本印刷	723,000	1,132	818,436,000	
7913	図書印刷	47,000	154	7,238,000	
7914	共同印刷	81,000	193	15,633,000	
7915	日本写真印刷	43,200	2,188	94,521,600	
7916	光村印刷	27,000	306	8,262,000	
7921	宝印刷	13,500	675	9,112,500	
7936	アシックス	221,000	1,099	242,879,000	
7937	ツツミ	10,200	2,214	22,582,800	
7944	ローランド	23,400	1,000	23,400,000	
7949	小松ウオール工業	9,600	820	7,872,000	

7951	ヤマハ	189,200	1,069	202,254,800
7952	河合楽器製作所	97,000	201	19,497,000
7955	クリナップ	25,300	634	16,040,200
7956	ピジョン	16,500	2,523	41,629,500
7960	パラマウントベッド	18,300	2,197	40,205,100
7961	兼松日産農林	48,000	145	6,960,000
7962	キングジム	19,100	620	11,842,000
7966	リンテック	50,800	2,378	120,802,400
7972	イトーキ	57,200	219	12,526,800
7974	任天堂	135,900	25,700	3,492,630,000
7976	三菱鉛筆	20,000	1,421	28,420,000
7981	タカラスタンダード	107,000	560	59,920,000
7984	コクヨ	123,500	683	84,350,500
7987	ナカバヤシ	56,000	181	10,136,000
7994	岡村製作所	93,000	530	49,290,000
8022	美津濃	116,000	402	46,632,000
8170	ユニハアー	27,500	894	24,585,000
9501	東京電力	1,748,700	2,160	3,777,192,000
9502	中部電力	731,700	2,195	1,606,081,500
9503	関西電力	969,400	2,174	2,107,475,600
9504	中国電力	328,400	1,762	578,640,800
9505	北陸電力	243,800	2,072	505,153,600
9506	東北電力	593,500	1,920	1,139,520,000
9507	四国電力	240,700	2,484	597,898,800
9508	九州電力	524,700	1,914	1,004,275,800
9509	北海道電力	222,300	1,772	393,915,600
9511	沖縄電力	14,200	4,080	57,936,000
9513	電源開発	147,400	2,624	386,777,600
9531	東京瓦斯	2,970,000	369	1,095,930,000
9532	大阪瓦斯	2,388,000	313	747,444,000
9533	東邦瓦斯	612,000	444	271,728,000
9534	北海道瓦斯	45,000	254	11,430,000
9536	西部瓦斯	261,000	214	55,854,000
9543	静岡瓦斯	61,500	469	28,843,500
9001	東武鉄道	1,013,000	461	466,993,000
9003	相鉄ホールディングス	374,000	271	101,354,000
9005	東京急行電鉄	1,305,000	382	498,510,000
9006	京浜急行電鉄	610,000	672	409,920,000
9007	小田急電鉄	761,000	778	592,058,000
9008	京王電鉄	616,000	549	338,184,000
9009	京成電鉄	382,000	578	220,796,000
9010	富士急行	64,000	452	28,928,000
9014	新京成電鉄	29,000	352	10,208,000
9020	東日本旅客鉄道	413,100	5,610	2,317,491,000
9021	西日本旅客鉄道	2,213	328,500	726,970,500
9022	東海旅客鉄道	2,062	726,000	1,497,012,000
9030	アートコーポレーション	4,400	1,791	7,880,400
9031	西日本鉄道	307,000	351	107,757,000
9037	ハマキョウレックス	7,200	2,683	19,317,600
9039	サカイ引越センター	4,100	1,816	7,445,600
9041	近畿日本鉄道	2,146,000	263	564,398,000
9042	阪急阪神ホールディングス	1,594,000	399	636,006,000
9044	南海電気鉄道	495,000	341	168,795,000
9045	京阪電気鉄道	532,000	347	184,604,000
9047	名糖運輸	9,600	697	6,691,200
9048	名古屋鉄道	829,000	227	188,183,000
9062	日本通運	940,000	348	327,120,000
9064	ヤマトホールディングス	483,400	1,307	631,803,800
9065	山九	289,000	394	113,866,000
9067	丸運	10,700	227	2,428,900
9068	丸全昭和運輸	79,000	289	22,831,000
9069	センコー	96,000	288	27,648,000
9070	トナミホールディングス	55,000	176	9,680,000
9072	日本梱包運輸倉庫	71,000	977	69,367,000
9074	日本石油輸送	23,000	215	4,945,000
9075	福山通運	165,000	436	71,940,000
9076	セイノーホールディングス	184,000	637	117,208,000
9081	神奈川中央交通	31,000	431	13,361,000
9086	日立物流	41,000	1,316	53,956,000

9101	日本郵船	2,007,000	389	780,723,000	
9104	商船三井	1,157,000	575	665,275,000	
9107	川崎汽船	734,000	380	278,920,000	
9110	N S ユナイテッド海運	85,000	213	18,105,000	
9113	乾汽船	29,900	615	18,388,500	
9115	明治海運	24,600	347	8,536,200	
9119	飯野海運	116,300	450	52,335,000	
9130	共栄タンカー	28,000	191	5,348,000	
9132	第一中央汽船	163,000	210	34,230,000	
9202	全日本空輸	3,166,000	311	984,626,000	
9232	パスコ	32,000	290	9,280,000	
9066	日新	88,000	247	21,736,000	
9301	三菱倉庫	169,000	1,106	186,914,000	
9302	三井倉庫	109,000	358	39,022,000	
9303	住友倉庫	173,000	452	78,196,000	
9304	澁澤倉庫	61,000	287	17,507,000	
9306	東陽倉庫	35,000	196	6,860,000	
9310	日本トランスシティ	48,000	316	15,168,000	
9312	ケイヒン	58,000	103	5,974,000	
9324	安田倉庫	19,300	517	9,978,100	
9351	東洋埠頭	65,000	140	9,100,000	
9358	宇徳	21,700	279	6,054,300	
9364	上組	263,000	724	190,412,000	
9366	サンリツ	7,200	622	4,478,400	
9368	キムラユニティー	4,700	733	3,445,100	
9369	キューソー流通システム	7,000	864	6,048,000	
9370	郵船ロジスティクス	18,500	1,326	24,531,000	
9375	近鉄エクスプレス	20,800	2,669	55,515,200	
9380	東海運	19,600	214	4,194,400	
9382	バンテック	106	120,300	12,751,800	
2317	システナ	240	109,000	26,160,000	
2327	新日鉄ソリューションズ	19,400	1,891	36,685,400	
2359	コア	8,300	722	5,992,600	
3626	I Tホールディングス	77,700	985	76,534,500	
3632	グリー	75,500	1,354	102,227,000	
3635	コーエーテックモホールディングス	46,000	676	31,096,000	
3636	三菱総合研究所	9,200	1,870	17,204,000	
3715	ドワンゴ	122	242,500	29,585,000	
3730	マクロミル	28,800	1,244	35,827,200	
3738	ティーガイア	182	168,200	30,612,400	
3770	ザッパラス	130	133,200	17,316,000	
3774	インターネットイニシアティブ	142	265,200	37,658,400	
3789	ソネットエンタテインメント	129	305,000	39,345,000	
3817	S R Aホールディングス	11,900	945	11,245,500	
3820	J B I Sホールディングス	27,200	338	9,193,600	
3834	朝日ネット	18,000	363	6,534,000	
4283	パナソニック電工インフォメーションシステムズ	4,500	2,222	9,999,000	
4295	フェイス	922	12,470	11,497,340	
4307	野村総合研究所	132,800	1,981	263,076,800	
4312	サイバネットシステム	243	23,300	5,661,900	
4326	インターージ	6,900	1,873	12,923,700	
4340	シンプレクス・ホールディングス	425	41,200	17,510,000	
4674	クレスコ	9,400	611	5,743,400	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	2,442	132,600	323,809,200	
4684	オービック	8,080	16,650	134,532,000	
4687	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	5,000	755	3,775,000	
4689	ヤフー	17,157	31,000	531,867,000	
4704	トレンドマイクロ	103,500	2,705	279,967,500	
4716	日本オラクル	37,500	3,920	147,000,000	
4719	アルファシステムズ	6,100	1,439	8,777,900	
4722	フューチャーアーキテクト	273	41,200	11,247,600	
4725	シーエーシー	15,400	699	10,764,600	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	7,100	760	5,396,000	
4728	トーセ	6,200	593	3,676,600	
4733	オービックビジネスコンサルタント	5,900	5,270	31,093,000	
4738	日立ビジネスソリューション	6,800	783	5,324,400	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	33,300	2,984	99,367,200	
4743	アイティフォー	29,300	296	8,672,800	

4746	東計電算	3,700	1,145	4,236,500
4762	エクスネット	18	137,000	2,466,000
4768	大塚商会	18,700	6,040	112,948,000
4776	サイボウズ	374	24,150	9,032,100
4799	アグレックス	4,900	845	4,140,500
4812	電通国際情報サービス	15,200	648	9,849,600
4825	ウェザーニューズ	6,800	1,852	12,593,600
4826	C I J	21,700	280	6,076,000
7518	ネットワンシステムズ	570	131,900	75,183,000
7595	アルゴグラフィックス	8,100	1,156	9,363,600
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	44,900	1,201	53,924,900
8056	日本ユニシス	65,600	678	44,476,800
8096	兼松エレクトロニクス	14,100	886	12,492,600
9401	東京放送ホールディングス	126,400	1,168	147,635,200
9404	日本テレビ放送網	20,580	13,450	276,801,000
9409	テレビ朝日	594	140,000	83,160,000
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	1,776	31,700	56,299,200
9413	テレビ東京ホールディングス	10,600	1,265	13,409,000
9422	アイ・ティ・シーネットワーク	22,900	514	11,770,600
9427	イー・アクセス	1,278	53,400	68,245,200
9430	N E Cモバイリング	8,300	2,807	23,298,100
9432	日本電信電話	880,500	4,095	3,605,647,500
9433	K D D I	3,639	547,000	1,990,533,000
9435	光通信	29,600	2,099	62,130,400
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	19,381	157,900	3,060,259,900
9449	G M Oインターネット	67,000	531	35,577,000
9470	学研ホールディングス	108,000	194	20,952,000
9474	ゼンリン	34,100	989	33,724,900
9475	昭文社	14,600	705	10,293,000
9477	角川グループホールディングス	21,700	2,209	47,935,300
9479	インプレスホールディングス	26,100	151	3,941,100
9600	アイネット	11,600	490	5,684,000
9601	松竹	144,000	646	93,024,000
9602	東宝	153,300	1,375	210,787,500
9605	東映	100,000	440	44,000,000
9607	葵プロモーション	12,000	502	6,024,000
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	1,655	307,000	508,085,000
9682	D T S	22,300	952	21,229,600
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	76,600	1,521	116,508,600
9692	シーイーシー	17,400	452	7,864,800
9697	カプコン	50,000	1,529	76,450,000
9717	ジャステック	12,600	497	6,262,200
9719	住商情報システム	23,800	1,397	33,248,600
9737	C S K	84,200	355	29,891,000
9739	日本システムウエア	12,500	392	4,900,000
9742	アイネス	33,800	688	23,254,400
9746	T K C	17,300	1,707	29,531,100
9749	富士ソフト	31,900	1,503	47,945,700
9759	N S D	44,800	911	40,812,800
9766	コナミ	108,000	1,652	178,416,000
9790	福井コンピュータ	7,300	466	3,401,800
9889	J B C Cホールディングス	18,600	563	10,471,800
9984	ソフトバンク	1,038,100	3,420	3,550,302,000
1352	ハウスイ	31,000	112	3,472,000
2657	インターニックス	8,300	415	3,444,500
2676	高千穂交易	9,300	987	9,179,100
2692	伊藤忠食品	5,600	2,934	16,430,400
2715	エレマテック	18,200	1,245	22,659,000
2729	J A L U X	6,000	844	5,064,000
2737	トーマンデバイス	2,800	2,510	7,028,000
2760	東京エレクトロン デバイス	41	195,000	7,995,000
2768	双日	1,569,400	192	301,324,800
2784	アルフレッサ ホールディングス	61,300	3,280	201,064,000
2874	横浜冷凍	49,700	594	29,521,800
3022	山下医科器械	1,700	1,160	1,972,000
3023	ラサ商事	13,700	415	5,685,500
3036	アルコニックス	3,800	2,380	9,044,000
3076	あい ホールディングス	40,600	351	14,250,600

3107	ダイワボウホールディングス	221,000	198	43,758,000	
3151	パイタルケーエスケー・ホールディングス	45,000	680	30,600,000	
3156	UKCホールディングス	13,800	1,269	17,512,200	
3315	日本コークス工業	209,000	170	35,530,000	
3321	ミタチ産業	4,400	470	2,068,000	
3332	JFE商事ホールディングス	157,000	426	66,882,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	31,200	1,071	33,415,200	
5009	富士興産	106,000	89	9,434,000	
6973	協栄産業	25,000	182	4,550,000	
7414	小野建	19,800	767	15,186,600	
7420	佐島電機	16,900	636	10,748,400	
7427	エコートレーディング	5,400	852	4,600,800	
7433	伯東	13,900	943	13,107,700	
7442	中山福	12,700	625	7,937,500	
7447	ナガイレーベン	12,500	2,076	25,950,000	
7451	菱食	22,400	1,870	41,888,000	
7456	松田産業	16,500	1,450	23,925,000	
7459	メディバルホールディングス	216,400	800	173,120,000	
7463	アドヴァン	14,200	699	9,925,800	
7466	S P K	4,500	1,309	5,890,500	
7476	アズワン	15,100	1,913	28,886,300	
7480	スズデン	6,600	550	3,630,000	
7481	尾家産業	9,300	833	7,746,900	
7482	シモジマ	15,800	1,050	16,590,000	
7483	ドウシシャ	10,900	1,941	21,156,900	
7504	高速	13,200	752	9,926,400	
7517	黒田電気	31,200	1,181	36,847,200	
7537	丸文	19,500	522	10,179,000	
7552	ハピネット	6,800	1,128	7,670,400	
7558	トーメンエレクトロニクス	9,200	1,406	12,935,200	
7591	エクセル	11,000	1,080	11,880,000	
7594	マルカキカイ	6,800	667	4,535,600	
7599	ガリバーインターナショナル	6,390	3,730	23,834,700	
7600	日本エム・ディ・エム	23,200	245	5,684,000	
7607	進和	12,300	1,005	12,361,500	
7608	エスケイジャパン	10,500	297	3,118,500	
7609	ダイトエレクトロン	11,100	617	6,848,700	
7613	シークス	15,200	1,142	17,358,400	
7619	田中商事	11,600	337	3,909,200	
7628	オーハシテクニカ	12,400	644	7,985,600	
7631	マクニカ	10,600	2,076	22,005,600	
7637	白銅	7,100	991	7,036,100	
8001	伊藤忠商事	1,636,700	884	1,446,842,800	
8002	丸紅	2,051,000	654	1,341,354,000	
8007	高島	51,000	142	7,242,000	
8008	F & A アクアホールディングス	20,000	856	17,120,000	
8012	長瀬産業	133,000	1,056	140,448,000	
8014	蝶理	170,000	115	19,550,000	
8015	豊田通商	261,200	1,624	424,188,800	
8018	三共生興	42,900	342	14,671,800	
8020	兼松	545,000	103	56,135,000	
8031	三井物産	2,023,900	1,553	3,143,116,700	
8032	日本紙パルプ商事	131,000	329	43,099,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	71,100	1,982	140,920,200	
8037	カメイ	28,000	424	11,872,000	
8038	東都水産	46,000	182	8,372,000	
8043	スターゼン	76,000	259	19,684,000	
8051	山善	90,900	497	45,177,300	
8052	椿本興業	24,000	241	5,784,000	
8053	住友商事	1,291,500	1,294	1,671,201,000	
8057	内田洋行	53,000	311	16,483,000	
8058	三菱商事	1,877,600	2,355	4,421,748,000	
8059	第一実業	53,000	384	20,352,000	
8060	キャノンマーケティングジャパン	78,000	1,131	88,218,000	
8061	西華産業	89,000	231	20,559,000	
8065	佐藤商事	20,200	550	11,110,000	
8068	菱洋エレクトロ	30,200	943	28,478,600	
8070	東京産業	21,500	269	5,783,500	
8074	ユアサ商事	250,000	99	24,750,000	

8075	神鋼商事	60,000	232	13,920,000	
8078	阪和興業	219,000	400	87,600,000	
8081	カナデン	22,000	551	12,122,000	
8084	菱電商事	36,000	580	20,880,000	
8087	フルサト工業	15,100	564	8,516,400	
8088	岩谷産業	256,000	272	69,632,000	
8089	すてきナイスグループ	103,000	184	18,952,000	
8090	昭光通商	88,000	131	11,528,000	
8091	ニチモウ	41,000	207	8,487,000	
8093	極東貿易	38,000	172	6,536,000	
8095	イワキ	32,000	220	7,040,000	
8097	三愛石油	56,000	433	24,248,000	
8098	稲畑産業	64,000	571	36,544,000	
8101	G S Iクレオス	74,000	138	10,212,000	
8103	明和産業	21,900	320	7,008,000	
8129	東邦ホールディングス	71,500	1,030	73,645,000	
8130	サンゲツ	41,500	2,028	84,162,000	
8131	ミツウロコ	37,100	533	19,774,300	
8132	シナネン	49,000	399	19,551,000	
8133	伊藤忠エネクス	50,500	500	25,250,000	
8134	ザ・トーカイ	56,000	344	19,264,000	
8136	サンリオ	65,700	2,542	167,009,400	
8137	サンワテクノス	12,800	735	9,408,000	
8140	リョーサン	38,200	2,207	84,307,400	
8141	新光商事	21,500	770	16,555,000	
8142	トーホー	47,000	307	14,429,000	
8150	三信電気	28,600	726	20,763,600	
8151	東陽テクニカ	31,200	863	26,925,600	
8153	モスフードサービス	30,200	1,573	47,504,600	
8154	加賀電子	22,700	1,089	24,720,300	
8158	ソーダニッカ	23,000	382	8,786,000	
8159	立花エレテック	13,600	813	11,056,800	
8283	P a l t a c	14,400	1,538	22,147,200	
8835	太平洋興発	100,000	77	7,700,000	
9305	ヤマタネ	130,000	131	17,030,000	
9763	丸紅建材リース	38,000	111	4,218,000	
9810	日鐵商事	51,000	280	14,280,000	
9830	トラスコ中山	29,100	1,455	42,340,500	
9832	オートバックスセブン	30,400	3,370	102,448,000	
9869	加藤産業	33,400	1,407	46,993,800	
9882	イエローハット	23,900	924	22,083,600	
9883	富士エレクトロニクス	13,100	1,561	20,449,100	
9896	J Kホールディングス	24,100	419	10,097,900	
9902	日伝	9,500	2,362	22,439,000	
9930	北沢産業	25,000	180	4,500,000	
9932	杉本商事	11,800	773	9,121,400	
9934	因幡電機産業	27,100	2,377	64,416,700	
9938	住金物産	111,000	228	25,308,000	
9962	ミスミグループ本社	79,300	2,054	162,882,200	
9963	江守商事	4,100	902	3,698,200	
9972	アルテック	14,600	346	5,051,600	
9982	タキヒヨー	38,000	417	15,846,000	
9987	スズケン	97,000	2,354	228,338,000	
9991	ジェコス	14,700	337	4,953,900	
2651	ローソン	81,400	4,150	337,810,000	
2659	サンエー	7,900	3,300	26,070,000	
2660	キリン堂	13,300	430	5,719,000	
2662	ダイユーエイト	5,900	532	3,138,800	
2664	カワチ薬品	16,200	1,775	28,755,000	
2670	エービーシー・マート	27,800	3,330	92,574,000	
2674	ハードオフコーポレーション	10,300	469	4,830,700	
2678	アスクル	17,900	1,678	30,036,200	
2681	ゲオ	387	110,100	42,608,700	
2685	ポイント	19,800	4,055	80,289,000	
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	28,000	121	3,388,000	

(単位:円)

コード	銘柄	株式数	評価額		備考
	銘柄名		単価	金額	
2695	くらコーポレーション	11,900	1,312	15,612,800	
2698	キャンドウ	120	72,100	8,652,000	
2726	パル	7,100	3,230	22,933,000	
2730	エディオン	85,700	882	75,587,400	
2734	サーラコーポレーション	25,000	459	11,475,000	
2738	パルス	111	87,300	9,690,300	
2753	あみやき亭	38	285,500	10,849,000	
2764	ひらまつ	43	107,300	4,613,900	
2792	ハニーズ	21,940	1,011	22,181,340	
3028	アルペン	14,700	1,636	24,049,200	
3048	ピックカメラ	562	34,950	19,641,900	
3050	DCMホールディングス	110,700	526	58,228,200	
3064	Monotaro	6,000	987	5,922,000	
3078	ユニバース	3,700	1,275	4,717,500	
3086	J.フロントリテイリング	554,000	441	244,314,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	39,800	1,143	45,491,400	
3088	マツモトキヨシホールディングス	43,500	1,854	80,649,000	
3098	ココカラファイン	22,100	1,887	41,702,700	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	465,700	1,007	468,959,900	
3148	クリエイトSDホールディングス	9,500	1,934	18,373,000	
3159	CHIEグループ	12,800	314	4,019,200	
3313	ブックオフコーポレーション	14,400	727	10,468,800	
3333	あさひ	9,400	1,360	12,784,000	
3337	サークルKサンクス	51,300	1,425	73,102,500	
3341	日本調剤	3,310	3,375	11,171,250	
3349	コスモス薬品	11,900	3,520	41,888,000	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	980,800	2,298	2,253,878,400	
3391	ツルハホールディングス	21,000	4,095	85,995,000	
3395	サンマルクホールディングス	7,400	3,715	27,491,000	
3396	フェリシモ	6,400	1,070	6,848,000	
3397	トリドール	94	117,600	11,054,400	
4350	メディカルシステムネットワーク	4,900	690	3,381,000	
4775	総合メディカル	5,000	2,428	12,140,000	
7416	はるやま商事	13,700	493	6,754,100	
7421	カップ・クリエイト	17,100	2,002	34,234,200	
7445	ライトオン	20,200	460	9,292,000	
7448	ジーンズメイト	12,100	304	3,678,400	
7453	良品計画	26,900	4,070	109,483,000	
7455	三城ホールディングス	28,700	822	23,591,400	
7494	コナカ	29,700	502	14,909,400	
7506	ハウスオブローゼ	2,000	1,304	2,608,000	
7508	G-7ホールディングス	5,800	567	3,288,600	
7512	イオン北海道	22,100	340	7,514,000	
7513	コジマ	30,900	599	18,509,100	
7516	コーナン商事	23,400	1,176	27,518,400	
7520	エコス	11,200	478	5,353,600	
7522	ワタミ	27,500	1,719	47,272,500	
7524	マルシェ	5,500	722	3,971,000	
7532	ドン・キホーテ	45,400	2,913	132,250,200	
7541	メガネトップ	26,300	791	20,803,300	
7545	西松屋チェーン	50,700	749	37,974,300	
7550	ゼンショー	89,300	895	79,923,500	
7554	幸楽苑	14,100	1,267	17,864,700	
7561	ハークスレイ	5,700	535	3,049,500	
7581	サイゼリヤ	30,400	1,564	47,545,600	
7601	ポブラ	9,900	486	4,811,400	
7606	ユナイテッドアローズ	21,900	1,361	29,805,900	
7611	ハイデイ日高	10,300	1,413	14,553,900	
7615	京都きもの友禅	14,600	948	13,840,800	
7616	コロワイド	77,500	512	39,680,000	
7630	壱番屋	9,300	2,404	22,357,200	
7640	トップカルチャー	10,200	380	3,876,000	
7649	スギホールディングス	37,400	2,018	75,473,200	
8005	スクロール	35,700	361	12,887,700	
8028	ファミリーマート	79,300	3,125	247,812,500	
8160	木曽路	25,900	1,813	46,956,700	

8165	千趣会	41,300	531	21,930,300	
8166	タカキュー	25,500	174	4,437,000	
8168	ケーヨー	43,100	452	19,481,200	
8173	上新電機	50,000	871	43,550,000	
8174	日本瓦斯	23,100	1,179	27,234,900	
8175	ベスト電器	77,000	250	19,250,000	
8178	マルエツ	47,000	344	16,168,000	
8179	ロイヤルホールディングス	35,700	882	31,487,400	
8181	東天紅	26,000	154	4,004,000	
8182	いなげや	26,000	895	23,270,000	
8184	島忠	45,500	1,898	86,359,000	
8185	チヨダ	30,500	1,219	37,179,500	
8193	鈴丹	14,900	167	2,488,300	
8194	ライフコーポレーション	14,500	1,295	18,777,500	
8196	カスミ	47,000	477	22,419,000	
8200	リンガーハット	17,500	1,116	19,530,000	
8201	さが美	31,000	122	3,782,000	
8203	MrMax	27,200	300	8,160,000	
8207	テンアライド	17,800	295	5,251,000	
8214	AOKIホールディングス	22,000	1,420	31,240,000	
8217	オークワ	33,000	917	30,261,000	
8218	コメリ	31,900	2,088	66,607,200	
8219	青山商事	59,700	1,435	85,669,500	
8227	しまむら	24,500	7,710	188,895,000	
8229	CFSコーポレーション	26,500	455	12,057,500	
8233	高島屋	317,000	700	221,900,000	
8237	松屋	45,000	690	31,050,000	
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	137,000	628	86,036,000	
8245	丸栄	52,000	116	6,032,000	
8248	ニッセンホールディングス	47,200	530	25,016,000	
8251	パルコ	61,800	831	51,355,800	
8252	丸井グループ	305,600	774	236,534,400	
8255	原信ナルスホールディングス	13,700	1,308	17,919,600	
8263	ダイエー	111,300	354	39,400,200	
8266	イズミヤ	84,000	377	31,668,000	
8267	イオン	826,600	1,088	899,340,800	
8270	ユニー	190,400	844	160,697,600	
8273	イズミ	64,400	1,246	80,242,400	
8274	東武ストア	29,000	272	7,888,000	
8276	平和堂	46,700	1,079	50,389,300	
8278	フジ	26,000	1,825	47,450,000	
8279	ヤオコー	10,200	2,555	26,061,000	
8281	ゼビオ	27,600	1,874	51,722,400	
8282	ケースホールディングス	54,000	2,756	148,824,000	
8289	Olympic	16,600	662	10,989,200	
9627	アインファーマシーズ	9,800	2,890	28,322,000	
9828	元気寿司	8,200	1,094	8,970,800	
9831	ヤマダ電機	106,940	6,350	679,069,000	
9842	アークランドサカモト	13,600	1,008	13,708,800	
9843	ニトリホールディングス	46,450	7,560	351,162,000	
9850	グルメ杵屋	19,000	508	9,652,000	
9854	愛眼	19,300	469	9,051,700	
9861	吉野家ホールディングス	635	111,100	70,548,500	
9887	松屋フーズ	11,000	1,531	16,841,000	
9900	サガミチェーン	27,000	493	13,311,000	
9945	ブレナス	28,800	1,436	41,356,800	
9946	ミニストップ	17,300	1,487	25,725,100	
9948	アークス	29,500	1,306	38,527,000	
9956	パロー	46,300	811	37,549,300	
9974	ベルク	10,800	1,038	11,210,400	
9979	大庄	12,200	1,126	13,737,200	
9983	ファーストリテイリング	54,800	12,570	688,836,000	
9989	サンドラッグ	44,600	2,511	111,990,600	
9993	ヤマザワ	5,700	1,159	6,606,300	
9994	やまや	2,900	902	2,615,800	
9997	ベルーナ	31,100	635	19,748,500	
8303	新生銀行	1,216,000	110	133,760,000	
8304	あおぞら銀行	852,000	185	157,620,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,745,000	470	8,340,150,000	

8308	りそなホールディングス	1,447,000	450	651,150,000	
8309	中央三井トラスト・ホールディングス	1,346,000	356	479,176,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	1,773,200	3,195	5,665,374,000	
8324	第四銀行	307,000	312	95,784,000	
8325	北越銀行	260,000	202	52,520,000	
8327	西日本シティ銀行	823,000	278	228,794,000	
8328	札幌北洋ホールディングス	353,500	444	156,954,000	
8331	千葉銀行	925,000	573	530,025,000	
8332	横浜銀行	1,606,000	453	727,518,000	
8333	常陽銀行	903,000	388	350,364,000	
8334	群馬銀行	535,000	519	277,665,000	
8336	武蔵野銀行	38,100	2,745	104,584,500	
8337	千葉興業銀行	46,200	611	28,228,200	
8338	筑波銀行	104,400	307	32,050,800	
8339	東京都民銀行	45,000	1,215	54,675,000	
8341	七十七銀行	396,000	524	207,504,000	
8342	青森銀行	184,000	265	48,760,000	
8343	秋田銀行	164,000	278	45,592,000	
8344	山形銀行	142,000	434	61,628,000	
8345	岩手銀行	15,800	4,050	63,990,000	
8346	東邦銀行	198,000	285	56,430,000	
8349	東北銀行	124,000	141	17,484,000	
8350	みちのく銀行	123,000	184	22,632,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	951,000	384	365,184,000	
8355	静岡銀行	728,000	785	571,480,000	
8356	十六銀行	294,000	289	84,966,000	
8358	スルガ銀行	248,000	842	208,816,000	
8359	八十二銀行	441,000	526	231,966,000	
8360	山梨中央銀行	143,000	465	66,495,000	
8361	大垣共立銀行	313,000	294	92,022,000	
8362	福井銀行	196,000	269	52,724,000	
8363	北國銀行	268,000	313	83,884,000	
8364	清水銀行	7,900	4,065	32,113,500	
8366	滋賀銀行	220,000	473	104,060,000	
8367	南都銀行	218,000	445	97,010,000	
8368	百五銀行	212,000	396	83,952,000	
8369	京都銀行	420,000	809	339,780,000	
8374	三重銀行	103,000	240	24,720,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	1,642,000	192	315,264,000	
8379	広島銀行	692,000	384	265,728,000	
8381	山陰合同銀行	141,000	652	91,932,000	
8382	中国銀行	192,000	999	191,808,000	
8383	鳥取銀行	81,000	194	15,714,000	
8385	伊予銀行	251,000	783	196,533,000	
8386	百十四銀行	274,000	354	96,996,000	
8387	四国銀行	172,000	293	50,396,000	
8388	阿波銀行	195,000	515	100,425,000	
8390	鹿児島銀行	151,000	586	88,486,000	
8392	大分銀行	152,000	326	49,552,000	
8393	宮崎銀行	155,000	229	35,495,000	
8394	肥後銀行	184,000	501	92,184,000	
8395	佐賀銀行	142,000	239	33,938,000	
8396	十八銀行	149,000	276	41,124,000	
8397	沖縄銀行	17,800	3,570	63,546,000	
8399	琉球銀行	49,200	995	48,954,000	
8403	住友信託銀行	2,101,000	531	1,115,631,000	
8404	みずほ信託銀行	2,225,000	87	193,575,000	
8409	八千代銀行	12,300	3,025	37,207,500	
8411	みずほフィナンシャルグループ	28,659,800	173	4,958,145,400	
8415	紀陽ホールディングス	929,000	120	111,480,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	234,000	863	201,942,000	
8521	長野銀行	87,000	202	17,574,000	
8522	名古屋銀行	214,000	290	62,060,000	
8527	愛知銀行	8,100	5,690	46,089,000	
8529	第三銀行	143,000	249	35,607,000	
8530	中京銀行	94,000	219	20,586,000	
8536	東日本銀行	121,000	218	26,378,000	
8541	愛媛銀行	147,000	259	38,073,000	
8542	トマト銀行	97,000	159	15,423,000	

8543	みなと銀行	242,000	171	41,382,000	
8544	京葉銀行	193,000	469	90,517,000	
8545	関西アーバン銀行	319,000	153	48,807,000	
8550	栃木銀行	119,000	431	51,289,000	
8551	北日本銀行	7,700	2,202	16,955,400	
8558	東和銀行	254,000	123	31,242,000	
8562	福島銀行	313,000	64	20,032,000	
8600	トモニホールディングス	183,400	355	65,107,000	
8713	フィデアホールディングス	136,600	277	37,838,200	
8714	池田泉州ホールディングス	659,600	135	89,046,000	
8473	SBIホールディングス	27,951	13,920	389,077,920	
8595	ジャフコ	32,100	2,828	90,778,800	
8601	大和証券グループ本社	2,323,000	460	1,068,580,000	
8604	野村ホールディングス	4,938,100	549	2,711,016,900	
8606	みずほ証券	600,000	236	141,600,000	
8607	みずほインベスターズ証券	537,000	91	48,867,000	
8609	岡三証券グループ	200,000	369	73,800,000	
8613	丸三証券	74,400	485	36,084,000	
8614	東洋証券	91,000	150	13,650,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	269,000	315	84,735,000	
8617	光世証券	66,000	89	5,874,000	
8622	水戸証券	69,000	145	10,005,000	
8624	いちよし証券	53,100	628	33,346,800	
8628	松井証券	139,000	600	83,400,000	
8692	だいこう証券ビジネス	12,200	337	4,111,400	
8698	マネックスグループ	1,407	24,180	34,021,260	
8703	カブドットコム証券	98,900	369	36,494,100	
8706	極東証券	30,600	699	21,389,400	
8707	岩井コスモホールディングス	22,100	583	12,884,300	
8742	小林洋行	9,900	235	2,326,500	
8630	NK S Jホールディングス	1,961,000	651	1,276,611,000	
8725	MS & A Dインシュアランスグループホールディングス	700,700	2,246	1,573,772,200	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	1,123	354,000	397,542,000	
8750	第一生命保険	9,405	153,100	1,439,905,500	
8763	富士火災海上保険	208,000	145	30,160,000	
8766	東京海上ホールディングス	890,200	2,788	2,481,877,600	
8795	T & Dホールディングス	427,300	2,423	1,035,347,900	
8253	クレディセゾン	177,800	1,664	295,859,200	
8258	セディナ	244,800	187	45,777,600	
8424	芙蓉総合リース	22,400	3,165	70,896,000	
8425	興銀リース	32,600	2,199	71,687,400	
8439	東京センチュリーリース	55,100	1,633	89,978,300	
8511	日本証券金融	98,000	655	64,190,000	
8512	大阪証券金融	36,200	180	6,516,000	
8515	アイフル	195,350	187	36,530,450	
8519	ポケットカード	26,300	363	9,546,900	
8566	リコーリース	16,600	2,330	38,678,000	
8570	イオンクレジットサービス	104,200	1,276	132,959,200	
8572	アコム	47,100	1,705	80,305,500	
8574	プロミス	119,400	878	104,833,200	
8584	ジャックス	159,000	338	53,742,000	
8586	日立キャピタル	55,200	1,369	75,568,800	
8591	オリックス	121,970	9,370	1,142,858,900	
8593	三菱UFJリース	59,470	3,710	220,633,700	
8772	アサックス	33	111,800	3,689,400	
8793	NECキャピタルソリューション	7,100	1,467	10,415,700	
2353	日本駐車場開発	2,745	4,185	11,487,825	
3003	昭栄	44,200	734	32,442,800	
3225	東京建物不動産販売	10,500	337	3,538,500	
3231	野村不動産ホールディングス	98,300	1,650	162,195,000	
3265	ヒューリック	66,100	746	49,310,600	
4666	パーク24	109,900	925	101,657,500	
8801	三井不動産	1,105,000	1,772	1,958,060,000	
8802	三菱地所	1,641,000	1,694	2,779,854,000	
8803	平和不動産	178,000	251	44,678,000	
8804	東京建物	479,000	395	189,205,000	
8806	ダイビル	69,700	699	48,720,300	
8809	サンケイビル	47,200	553	26,101,600	

8815	東急不動産	472,000	481	227,032,000	
8818	京阪神不動産	28,300	412	11,659,600	
8830	住友不動産	562,000	2,251	1,265,062,000	
8833	東宝不動産	26,100	595	15,529,500	
8840	大京	398,000	165	65,670,000	
8841	テオーシー	90,100	362	32,616,200	
8842	東京楽天地	37,000	296	10,952,000	
8848	レオパレス 2 1	142,400	143	20,363,200	
8860	フジ住宅	27,600	445	12,282,000	
8864	空港施設	27,500	384	10,560,000	
8869	明和地所	13,500	619	8,356,500	
8870	住友不動産販売	8,480	4,425	37,524,000	
8871	ゴールドクレスト	21,680	2,302	49,907,360	
8875	東栄住宅	19,100	1,260	24,066,000	
8877	日本エスリード	10,400	940	9,776,000	
8879	東急リパブル	25,200	1,019	25,678,800	
8880	飯田産業	26,800	1,013	27,148,400	
8881	日神不動産	14,000	683	9,562,000	
8895	アーネストワン	44,000	1,084	47,696,000	
8897	タカラレーベン	22,400	675	15,120,000	
8904	サンヨーハウジング名古屋	90	86,700	7,803,000	
8905	イオンモール	106,900	2,192	234,324,800	
8907	フージャースコーポレーション	364	43,550	15,852,200	
8915	タクトホーム	125	97,800	12,225,000	
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	1,699	89,400	151,890,600	
8934	サンフロンティア不動産	221	12,480	2,758,080	
9706	日本空港ビルデング	74,800	1,261	94,322,800	
1954	日本工営	87,000	279	24,273,000	
2120	ネクスト	72	75,500	5,436,000	
2127	日本M&Aセンター	58	467,000	27,086,000	
2128	ノバレーゼ	40	64,500	2,580,000	
2131	アコーディア・ゴルフ	695	68,600	47,677,000	
2168	パソナグループ	240	69,200	16,608,000	
2170	リンクアンドモチベーション	79	48,100	3,799,900	
2181	テンプホールディングス	33,300	772	25,707,600	
2301	学情	13,000	305	3,965,000	
2305	スタジオアリス	9,700	883	8,565,100	
2309	シミック	470	29,240	13,742,800	
2322	NECフィールドディング	19,600	1,037	20,325,200	
2331	総合警備保障	90,300	1,008	91,022,400	
2371	カカクコム	171	482,500	82,507,500	
2378	ルネサンス	13,700	304	4,164,800	
2395	新日本科学	19,000	379	7,201,000	
2413	エムスリー	95	446,500	42,417,500	
2418	ベストブライダル	26	84,700	2,202,200	
2432	ディー・エヌ・エー	96,800	3,250	314,600,000	
2433	博報堂DYホールディングス	34,390	5,150	177,108,500	
2440	ぐるなび	135	118,400	15,984,000	
2450	一休	197	40,600	7,998,200	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	54	72,600	3,920,400	
2462	ジェイコムホールディングス	31	160,100	4,963,100	
2466	PGMホールディングス	512	54,900	28,108,800	
4282	イービーエス	135	192,300	25,960,500	
4301	アミューズ	6,600	977	6,448,200	
4310	ドリームインキュベータ	93	72,800	6,770,400	
4319	TAC	11,900	343	4,081,700	
4321	ケネディクス	2,822	22,980	64,849,560	
4324	電通	225,700	2,624	592,236,800	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	1,441	8,670	12,493,470	
4343	イオンファンタジー	9,400	1,138	10,697,200	
4544	みらかホールディングス	60,400	3,180	192,072,000	
4641	アルプス技研	13,100	709	9,287,900	
4653	ダイオーズ	4,600	494	2,272,400	
4658	日本空調サービス	5,900	764	4,507,600	
4661	オリエンタルランド	67,100	7,970	534,787,000	
4665	ダスキン	69,600	1,608	111,916,800	
4668	明光ネットワークジャパン	17,800	723	12,869,400	
4671	ファルコSDホールディングス	13,600	796	10,825,600	
4678	秀英予備校	7,600	374	2,842,400	

4679	田谷	5,600	689	3,858,400	
4680	ラウンドワン	64,100	539	34,549,900	
4681	リゾートトラスト	37,500	1,363	51,112,500	
4694	ビー・エム・エル	14,300	2,325	33,247,500	
4696	ワタベウェディング	8,300	903	7,494,900	
4708	もしもしホットライン	15,150	1,873	28,375,950	
4711	東急コミュニティ	6,200	2,561	15,878,200	
4714	リゾー教育	2,732	5,450	14,889,400	
4724	ウェアハウス	10,600	300	3,180,000	
4732	ユー・エス・エス	32,350	6,540	211,569,000	
4745	東京個別指導学院	23,700	241	5,711,700	
4756	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	129,000	596	76,884,000	
4767	テー・オー・ダブリュー	6,600	506	3,339,600	
4801	セントラルスポーツ	6,900	1,008	6,955,200	
5261	リゾートソリューション	30,000	164	4,920,000	
9603	エイチ・アイ・エス	25,700	2,254	57,927,800	
9616	共立メンテナンス	12,300	1,436	17,662,800	
9619	イチネンホールディングス	29,500	459	13,540,500	
9621	建設技術研究所	17,900	474	8,484,600	
9628	燦ホールディングス	4,800	1,386	6,652,800	
9632	スバル興業	17,000	243	4,131,000	
9633	東京テアトル	107,000	131	14,017,000	
9667	ホリプロ	7,800	841	6,559,800	
9671	よみうりランド	58,000	322	18,676,000	
9672	東京都競馬	167,000	127	21,209,000	
9675	常磐興産	89,000	127	11,303,000	
9678	カナモト	31,000	459	14,229,000	
9681	東京ドーム	189,000	206	38,934,000	
9715	トランス・コスモス	32,400	883	28,609,200	
9716	乃村工藝社	52,000	307	15,964,000	
9722	藤田観光	62,000	377	23,374,000	
9728	日本管財	8,900	1,431	12,735,900	
9731	白洋舎	26,000	226	5,876,000	
9735	セコム	258,100	4,075	1,051,757,500	
9740	セントラル警備保障	11,100	899	9,978,900	
9743	丹青社	27,000	424	11,448,000	
9744	メイテック	36,800	1,837	67,601,600	
9747	アサツー ディ・ケイ	40,000	2,355	94,200,000	
9755	応用地質	23,200	714	16,564,800	
9757	船井総合研究所	24,900	537	13,371,300	
9760	進学会	18,100	317	5,737,700	
9783	ベネッセホールディングス	78,500	3,695	290,057,500	
9787	イオンディライト	27,900	1,594	44,472,600	
9788	ナック	5,100	1,269	6,471,900	
9792	ニチイ学館	43,000	760	32,680,000	
9793	ダイセキ	36,800	1,659	61,051,200	
	合計	360,394,225		310,683,269,165	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成23年2月28日現在

(単位:円)

資産総額	17,023,089,057
負債総額	32,955,949
純資産総額(-)	16,990,133,108
発行済口数	28,439,833,478 口
1口当たり純資産価額(/)	0.5974 (1万口当たり 5,974)

<参考>

「三菱UFJトピックスインデックスマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成23年2月28日現在

(単位:円)

資産総額	306,226,360,860
負債総額	860,919,607
純資産総額(-)	305,365,441,253
発行済口数	456,910,285,300 口
1口当たり純資産価額(/)	0.6683 (1万口当たり 6,683)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成23年2月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿ってファンド毎の運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定されたファンド毎の運用戦略に基づいて、各運用部は運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用戦略に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成23年2月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）

等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年2月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	342	6,143,535
追加型公社債投資信託	18	442,931
単位型株式投資信託	13	73,263
単位型公社債投資信託	8	144,310
合計	381	6,804,039

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受けており、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度に係る中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	8,398,952	2	8,675,536
有価証券	2	11,498,934	2	14,000,000
前払費用		130,052		136,193
未収入金		133,300	2	45,397
未収委託者報酬		3,496,056		4,345,110
未収収益	2	77,468	2	43,835
繰延税金資産		289,685		407,456
金銭の信託	2	1,000,000	2	500,000
その他		13,229		8,190
流動資産合計		25,037,680		28,161,721
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	368,327	1	333,687
器具備品	1	168,906	1	158,971
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,742,265		1,697,691
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		809,683		787,767
ソフトウェア仮勘定		7,316		72,475
その他		156		112
無形固定資産合計		832,978		876,178
投資その他の資産				
投資有価証券		11,906,934		11,797,311
関係会社株式		431,812		431,812
長期性預金	2	2,000,000	2	5,000,000
長期差入保証金	2	844,978	2	1,030,783
長期前払費用		4,371		142
繰延税金資産		473,766		474,632
その他		20,485		16,075
投資その他の資産合計		15,682,348		18,750,756
固定資産合計		18,257,593		21,324,626
資産合計		43,295,274		49,486,347

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,038,438	51,838
未払金		
未払収益分配金	272,705	274,776
未払償還金	2,047,207	1,607,485
未払手数料	2 1,440,183	2 1,748,905
その他未払金	110,716	52,889
未払費用	2 781,556	2 1,034,566
未払消費税等		104,853
未払法人税等	595,981	1,727,215
仮受金	43	
賞与引当金	478,200	580,826
デリバティブ債務		7,536
流動負債合計	6,765,032	7,190,892
固定負債		
退職給付引当金	13,304	68,206
役員退職慰労引当金	54,658	66,197
固定負債合計	67,962	134,404
負債合計	6,832,995	7,325,296
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,520,492	31,383,254
利益剰余金合計	34,861,082	38,723,843
株主資本合計	37,083,309	40,946,071
評価・換算差額等		
その他有価証券	621,031	1,277,237
評価差額金		
繰延ヘッジ損益		62,258
評価・換算差額等合計	621,031	1,214,979
純資産合計	36,462,278	42,161,050
負債純資産合計	43,295,274	49,486,347

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		42,137,383		40,630,847
その他営業収益				
投資顧問料		7,887		7,619
その他		8,381		85,040
営業収益合計		42,153,652		40,723,506
営業費用				
支払手数料	2	18,452,482	2	17,208,659
広告宣伝費		911,798		579,833
公告費		4,088		7,195
調査費				
調査費		778,991		799,697
委託調査費		4,427,117		5,231,920
事務委託費		229,877		183,931
営業雑経費				
通信費		114,009		98,055
印刷費		640,249		607,867
協会費		42,295		35,983
諸会費		6,356		5,761
事務機器関連費		820,190		841,349
営業費用合計		26,427,456		25,600,255
一般管理費				
給料				
役員報酬		171,783		194,520
給料・手当		3,243,471		3,445,656
賞与引当金繰入		478,200		580,826
福利厚生費		427,372		458,092
交際費		20,785		21,080
旅費交通費		126,644		108,299
租税公課		112,608		102,967
不動産賃借料		658,309		654,768
退職給付費用		151,382		177,435
役員退職慰労引当金繰入		17,566		18,448
固定資産減価償却費		345,975		382,798
諸経費		368,982		287,163
一般管理費合計		6,123,082		6,432,057
営業利益		9,603,113		8,691,194

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		185,609		30,250
有価証券利息	2	55,030	2	29,170
受取利息	2	21,926	2	19,853
投資有価証券償還益				73,517
収益分配金等時効完成分		111,003		421,674
その他		5,225		8,586
営業外収益合計		378,796		583,053
営業外費用				
投資有価証券償還損				181,632
収益分配金等時効完成分支払額		62,259		10,520
事務過誤費		13,871		7,510
その他		7,266		3,626
営業外費用合計		83,398		203,289
経常利益		9,898,511		9,070,957
特別利益				
投資有価証券売却益		15,399		231,903
ゴルフ会員権売却益				10,190
特別利益合計		15,399		242,093
特別損失				
投資有価証券売却損		228,868		129,159
投資有価証券評価損		2,124,730		
固定資産除却損	1	2,488	1	701
その他		5,965		
特別損失合計		2,362,053		129,860
税引前当期純利益		7,551,856		9,183,190
法人税、住民税及び事業税		3,801,688		3,627,233
法人税等調整額		144,759		118,635
法人税等合計		3,946,448		3,508,597
当期純利益		3,605,408		5,674,592

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,643,217	27,520,492
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	27,520,492	31,383,254
利益剰余金合計		
前期末残高	35,983,807	34,861,082
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	34,861,082	38,723,843
株主資本合計		
前期末残高	38,206,035	37,083,309
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	37,083,309	40,946,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,404	621,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,898,269
当期変動額合計	501,627	1,898,269
当期末残高	621,031	1,277,237
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		
当期変動額		

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		62,258
当期変動額合計		62,258
当期末残高		62,258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,404	621,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,836,011
当期変動額合計	501,627	1,836,011
当期末残高	621,031	1,214,979
純資産合計		
前期末残高	38,086,630	36,462,278
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,836,011
当期変動額合計	1,624,352	5,698,772
当期末残高	36,462,278	42,161,050

重要な会計方針

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	-	時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。	同 左
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同 左
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。	同 左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準		
(1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。	同 左
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
6. ヘッジ会計の手法		
(1) ヘッジ会計の方法	-	繰延ヘッジ処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	-	当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a. ヘッジ手段... 株価指数先物 ヘッジ対象... 投資有価証券 b. ヘッジ手段... 株式関連オプション ヘッジ対象... 投資有価証券
(3) ヘッジ方針	-	当社の内規である「ヘッジ取引に関する内規」に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法	-	ヘッジ対象の騰落率とヘッジ手段の騰落率を比較し、両者の変動額を基礎にして、有効性を評価しております。
7.消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

重要な会計方針の変更

第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
-	当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 117,264千円 器具備品 130,206千円	建物 152,240千円 器具備品 167,633千円
2.関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,493,354千円 有価証券 11,000,000千円 未収収益 5,233千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期性預金 2,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 868,907千円 未払費用 198,857千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,272,377千円 有価証券 14,000,000千円 未収入金 2,072千円 未収収益 43,545千円 金銭の信託 500,000千円 長期性預金 5,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 1,005,639千円 未払費用 153,908千円

（損益計算書関係）

項目	第24期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
	1. 固定資産除却損の内訳	器具備品 1,961千円	ソフトウェア 527千円	器具備品 701千円
2. 関係会社に対する主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 12,493,304千円 有価証券利息 44,704千円 受取利息 21,926千円		区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 11,148,518千円 有価証券利息 26,197千円 受取利息 19,853千円	

（株主資本等変動計算書関係）

第24期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,728,133千円
1株当たり配当額	38,100円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(金融商品関係)

第25期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。このうち一部の投資信託については価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引は、投資信託に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした先物取引及びオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資信託については、内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	8,675,536	8,675,536	-
(2) 有価証券	14,000,000	14,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,345,110	4,345,110	-
(4) 長期性預金	5,000,000	5,007,477	7,477
(5) 投資有価証券	11,533,054	11,533,054	-
(6) 未払手数料	(1,748,905)	(1,748,905)	-
(7) 未払法人税等	(1,727,215)	(1,727,215)	-
(8) デリバティブ取引(*2)	(7,536)	(7,536)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券並びに(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

(6) 未払手数料、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,675,536	-	-	-
未収委託者報酬	4,345,110	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	14,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,044,412	62,645	-
長期性預金	-	5,000,000	-	-
合計	27,020,647	8,044,412	62,645	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第24期（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	1,465,168	1,522,867	57,698
	小計	1,465,168	1,522,867	57,698
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,557,951	7,573,200	984,750
	小計	8,557,951	7,573,200	984,750
合計		10,023,119	9,096,067	927,052

(注) 当事業年度において、有価証券について2,124,730千円（その他有価証券で時価のある証券投資信託2,124,730千円）減損処理を行っております。なお、証券投資信託の減損処理は、期末における時価が簿価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,729,081	15,399	228,868

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,014,549千円
キャッシュファンド	1,008,475千円
譲渡性預金	11,000,000千円
非上場株式	286,777千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	431,812千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	498,934	2,262,320	482,062	-
合計	498,934	2,262,320	482,062	-

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,083,784	4,825,309	1,258,474
	小計	6,083,784	4,825,309	1,258,474
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,449,270	5,692,652	243,382
	小計	5,449,270	5,692,652	243,382
合計		11,533,054	10,517,961	1,015,092

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,600	-	10,920
債券	-	-	-
その他	1,988,176	253,043	118,239
合計	1,999,776	253,043	129,159

（デリバティブ取引関係）

第24期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	先物取引（売建）	投資有価証券	373,043	-	7,536

（注）時価の算定方法 取引所の価格及び決算日の為替レートによっております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(1)退職給付債務	771,109	661,846
(2)年金資産	454,977	416,582
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	316,132	245,263
(4)未認識数理計算上の差異	306,966	177,056
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	9,164	68,206
(6)前払年金費用	4,139	
(7)退職給付引当金 (5) - (6)	13,304	68,206

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1)勤務費用	29,439	28,685
(2)利息費用	12,676	11,367
(3)期待運用収益	10,905	6,824
(4)数理計算上の差異の費用処理額	38,186	57,581
(5)退職給付費用	69,396	90,809
(6)その他	81,986	86,626
(7)合計	151,382	177,435

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付の計算基礎に関する事項

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員 の平均支払期間以内の一定の年数 (8年)による定額法により、翌事業 年度より費用処理しております。	
		同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	689,220	669,724
投資有価証券評価損	1,041,250	849,883
ゴルフ会員権評価損	30,885	9,710
未払事業税	49,084	136,281
賞与引当金	194,579	236,338
役員退職慰労引当金	22,240	26,935
退職給付引当金	5,413	27,753
退職一時金未払	14,992	-
減価償却超過額	63,725	54,520
委託者報酬	124,519	106,666
その他有価証券評価差額金	377,217	-
その他	32,298	62,287
繰延税金資産 小計	2,645,429	2,180,101
評価性引当額	1,880,292	1,298,012
繰延税金資産 合計	765,137	882,088
繰延税金負債		
前払年金費用	1,684	-
繰延税金負債 合計	1,684	-
繰延税金資産(負債)の純額	763,452	882,088

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率 40.7
(調整)		(調整)
投資有価証券評価損に係る損金不算入	11.4	投資有価証券評価損認容 2.1
その他	0.2	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2

（関連当事者情報）

第24期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、親会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,440,945 千円	未払手数料	239,286 千円	
							事務所の賃借	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円	
							投資の助言	264,141 千円	未払費用	146,190 千円	
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,196,295 百万円	銀行業	直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	8,052,358 千円	未払手数料	629,621 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	34,000,000 千円	有価証券	11,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	44,704 千円	未収利息	3,900 千円
								マルチコーラブル預金の預入	3,000,000 千円	長期性預金	2,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	4,423 千円	未収利息	35 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518百万円	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,400,621千円	未払手数料	296,719千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有直接30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,064,069千円	未払手数料	285,840千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	631,409千円	長期差入保証金	833,144千円
						投資の助言	投資助言料	186,556千円	未払費用	99,917千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	被所有直接15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,084,449千円	未払手数料	719,799千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	49,000,000千円	有価証券	14,000,000千円
							譲渡性預金に係る受取利息	26,197千円	未収利息	1,234千円
							マルチコーラブル預金の預入	5,000,000千円	長期性預金	5,000,000千円
		マルチコーラブル預金に係る受取利息	16,869千円	未収利息	1,597千円					

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,822,731千円	未払手数料	397,272千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	293,818円41銭	339,739円97銭
1株当たり当期純利益	29,052円91銭	45,726円70銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	3,605,408	5,674,592
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,605,408	5,674,592
期中平均株式数(株)	124,098	124,098

[次へ](#)

中間財務諸表
(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		12,246,376
有価証券		10,000,000
前払費用		277,701
未収入金		18,638
未収委託者報酬		4,510,919
未収収益		72,691
繰延税金資産		437,087
金銭の信託		500,000
その他		11,049
流動資産合計		28,074,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	322,074
器具備品	1	159,587
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,686,693
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		796,045
ソフトウェア仮勘定		72,179
その他		90
無形固定資産合計		884,138
投資その他の資産		
投資有価証券		10,318,197
関係会社株式		431,812
長期性預金		7,000,000
長期差入保証金		809,202
長期前払費用		97
繰延税金資産		480,181
その他		15,075
投資その他の資産合計		19,054,566
固定資産合計		21,625,398
資産合計		49,699,862

第26期中間会計期間末
(平成22年9月30日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	50,459
未払金	
未払収益分配金	266,607
未払償還金	1,796,502
未払手数料	1,785,006
その他未払金	81,029
未払費用	1,156,525
未払消費税等	149,538
未払法人税等	1,760,758
賞与引当金	656,000
その他	214,187
流動負債合計	7,916,616
固定負債	
退職給付引当金	83,995
役員退職慰労引当金	66,916
時効後支払損引当金	192,217
固定負債合計	343,129
負債合計	8,259,745
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	222,096
資本剰余金合計	222,096
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	31,652,574
利益剰余金合計	38,993,163
株主資本合計	41,215,391
評価・換算差額等	
その他有価証券	225,175
評価差額金	
繰延ヘッジ損益	450
評価・換算差額等合計	224,725
純資産合計	41,440,116
負債純資産合計	49,699,862

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	23,287,269
その他営業収益	
投資顧問料	7,333
その他	118,054
営業収益合計	23,412,657
営業費用	
支払手数料	9,587,373
広告宣伝費	374,419
公告費	6,687
調査費	
調査費	453,492
委託調査費	4,006,865
事務委託費	119,404
営業雑経費	
通信費	51,687
印刷費	311,998
協会費	18,808
諸会費	2,975
事務機器関連費	427,684
営業費用合計	15,361,397
一般管理費	
給料	
役員報酬	99,326
給料・手当	1,489,872
賞与引当金繰入	656,000
福利厚生費	236,048
交際費	9,438
旅費交通費	79,545
租税公課	53,700
不動産賃借料	327,512
退職給付費用	81,313
役員退職慰労引当金繰入	8,999
固定資産減価償却費	197,630
諸経費	160,885
一般管理費合計	3,400,272
営業利益	4,650,986

(単位：千円)

第26期中間会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

営業外収益	
受取配当金	20,632
有価証券利息	6,270
受取利息	9,437
投資有価証券償還益	364,801
収益分配金等時効完成分	21,599
その他	5,559
営業外収益合計	428,301
営業外費用	
投資有価証券償還損	192,004
その他	33,417
営業外費用合計	225,421
経常利益	4,853,866
特別利益	
投資有価証券売却益	295,698
時効後支払損引当金戻入益	4,812
特別利益合計	300,510
特別損失	
投資有価証券売却損	52,222
過年度時効後支払損引当金繰入	204,138
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	37,264
固定資産除却損	3,383
その他	2,340
特別損失合計	299,349
税引前中間純利益	4,855,027
法人税、住民税及び事業税	1,780,389
法人税等調整額	36,525
法人税等合計	1,743,863
中間純利益	3,111,164

(3) 中間株主資本等変動計算書

	第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
前期末残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	31,383,254
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,841,844
中間純利益	3,111,164
当中間期変動額合計	269,320
当中間期末残高	31,652,574
利益剰余金合計	
前期末残高	38,723,843
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,841,844
中間純利益	3,111,164
当中間期変動額合計	269,320
当中間期末残高	38,993,163
株主資本合計	
前期末残高	40,946,071
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,841,844
中間純利益	3,111,164
当中間期変動額合計	269,320
当中間期末残高	41,215,391
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1,277,237
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,052,062
当中間期変動額合計	1,052,062
当中間期末残高	225,175
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	62,258

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	61,808
当中間期変動額合計	<u>61,808</u>
当中間期末残高	<u>450</u>
評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,214,979
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	990,254
当中間期変動額合計	<u>990,254</u>
当中間期末残高	<u>224,725</u>
純資産合計	
前期末残高	42,161,050
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,841,844
中間純利益	3,111,164
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	990,254
当中間期変動額合計	<u>720,934</u>
当中間期末残高	<u>41,440,116</u>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(有価証券) 子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア それ以外の無形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金 (3) 役員退職慰労引当金 (4) 時効後支払損引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,042千円、税引前中間純利益は43,307千円減少しております。

追加情報

第26期中間会計期間
（自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日）

従来は時効が成立し、利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者から支払請求を受けた時点で支払予定額を費用計上しておりましたが、信頼性のある見積もりを行うための社内体制を整備し、当中間会計期間より将来の支払見込額を合理的に見積もることが可能となりました。そのため、当中間会計期間より受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上しております。

この結果、従来の方法に比べて経常利益は7,108千円多く計上され、税引前中間純利益は192,217千円少なく計上されています。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第26期中間会計期間末 （平成22年9月30日現在）	
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 器具備品	165,554千円 195,507千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	

（中間損益計算書関係）

項目	第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	
1.減価償却実施額	有形固定資産 無形固定資産	43,425千円 154,205千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(金融商品関係)

第26期中間会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	12,246,376	12,246,376	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,510,919	4,510,919	-
(4) 長期性預金	7,000,000	7,013,474	13,474
(5) 投資有価証券	10,053,940	10,053,940	-
(6) 未払手数料	(1,785,006)	(1,785,006)	-
(7) 未払法人税等	(1,760,758)	(1,760,758)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)有価証券並びに(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

(6)未払手数料、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第26期中間会計期間末（平成22年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,391,686	5,007,348	384,338
	小計	5,391,686	5,007,348	384,338
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,662,253	4,820,071	157,817
	小計	4,662,253	4,820,071	157,817
合計		10,053,940	9,827,419	226,520

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要な取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要な取引はありません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

項目	第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
1株当たり純資産額	333,930円57銭
1株当たり中間純利益金額	25,070円22銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
中間純利益（千円）	3,111,164
普通株式に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	3,111,164
期中平均株式数（株）	124,098

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成22年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成22年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社岩手銀行	12,089 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社足利銀行	135,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福井銀行	17,965 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	50,710 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社紀陽銀行	80,096 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山陰合同銀行	20,705 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
静銀ティーエム証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成23年4月1日現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.0%（62,050株）、株式会社三菱東京UFJ銀行は25.0%（31,023株）を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・当ファンドの受益権の価額は、株式等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
 - ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
 - ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
 - ・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - ・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
 - ・当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJトピックスインデックスオープンの平成22年2月23日から平成23年2月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJトピックスインデックスオープンの平成23年2月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月13日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年3月31日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJトピックスインデックスオープンの平成21年2月21日から平成22年2月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJトピックスインデックスオープンの平成22年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。